

朝倉市人口ビジョン(案)

平成 27 年 10 月策定

令和 年 月改定

福岡県朝倉市

目次

I. 人口ビジョンの位置づけ	1
II. 人口ビジョンの対象期間等	2
1. 対象期間	2
2. 人口ビジョンにおける人口推計の設定等について.....	2
(1) 人口推計の設定	2
(2) 使用しているデータ	2
III. 人口の現状分析と将来展望	3
1. 人口の現状分析	3
(1) 人口動向	3
(2) 国が提供するデータ等活用による将来人口の推計	18
(3) 市内各地区の人口推計	19
2. 人口の将来展望	25
(1) 目指すべき方向と人口の将来展望	25

1. 人口ビジョンの位置づけ

我が国の人口は、2008年（平成20年）をピークに減少に転じ、2053年（令和35年）頃には1億人を切ると予測されています。

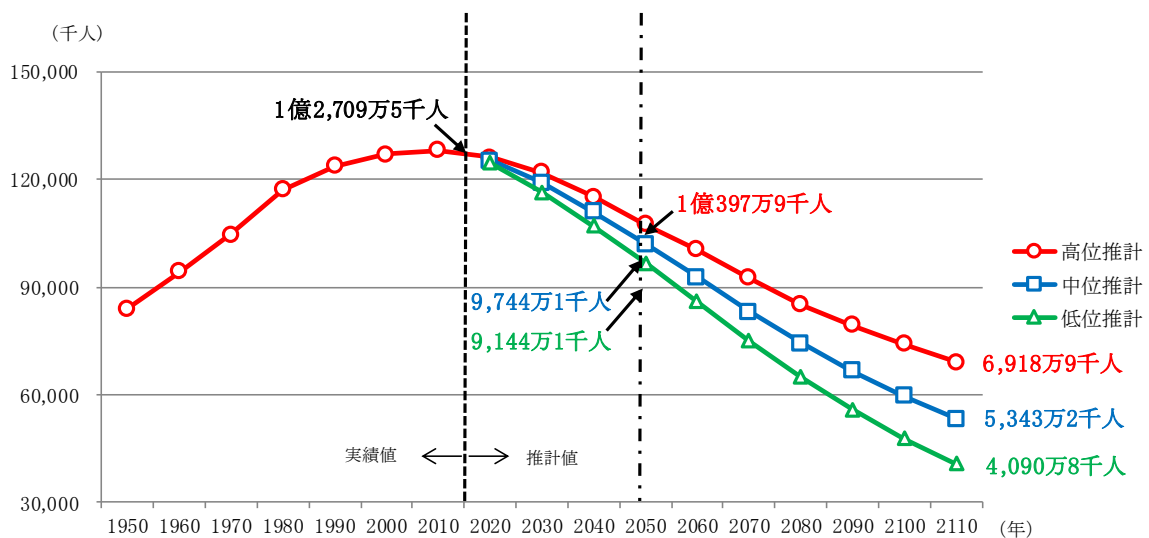
さらに、人口減少ばかりでなく、人口構造も大きく変化しています。未婚化、晩婚化等による出生数の減少と、平均寿命の延伸による高齢者の増加により、世界でも類を見ない速さで少子高齢化が進行しています。こうした背景により、我が国の人口動態統計概要による2018年（平成30年）の出生数は92万1千人となっており、約50年後には、出生数は現在の半分となることを見込まれています。

また、65歳以上の高齢者については、2018年（平成30年）の高齢化率は28.1%で、4人に1人が65歳以上となっていますが、その後高齢化は急速に進み、約50年後には、38.4%で、2.6人に1人が65歳以上になると見込まれています。

急激な人口減少・少子高齢社会が進行する中、国においては、2014年（平成26年）11月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、同年12月には、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと総合戦略」が策定され、今後の「地方創生」の方向性が示されました。

朝倉市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を勘案し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

■我が国の人口の推移と長期的な見通し■



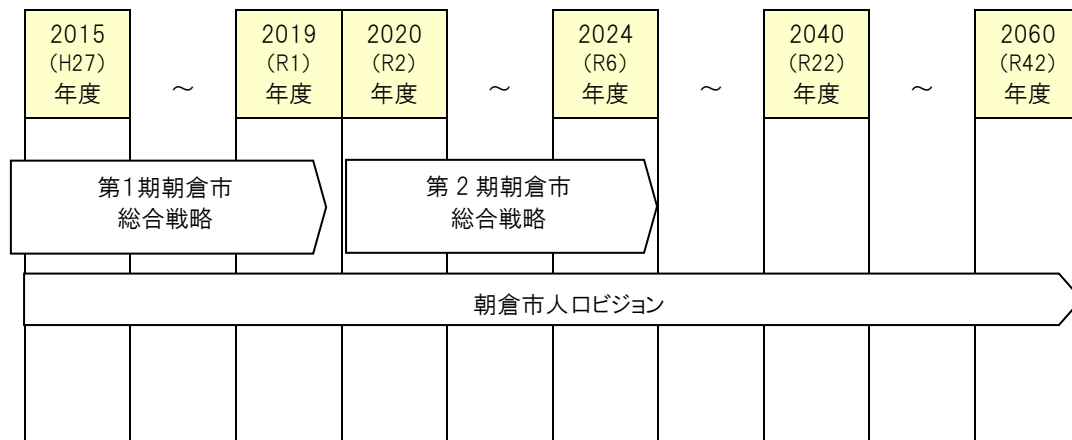
(注)高推計:出生率高位・死亡率低位 中推計:出生率中位・死亡率中位 低推計:出生率低位・死亡率高位

(資料)「日本の将来推計人口(平成29年推計)」国立社会保障・人口問題研究所

II. 人口ビジョンの対象期間等

1. 対象期間

「朝倉市人口ビジョン」の対象期間は、2010年（平成22年）を起点として人口の将来展望を示しており、対象期間は2060年（令和42年）までとします。



2. 人口ビジョンにおける人口推計の設定等について

(1) 人口推計の設定

本人口ビジョンにおける人口推計は、国が示した将来人口推計である、①国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）の設定とあわせ、②朝倉市独自の設定により推計をしています。

対象期間は2015年（平成27年）から2060年（令和42年）までの長期推計として設定しています。

(2) 使用しているデータ

人口統計及び将来推計は、国勢調査による数値を基本とし、必要に応じて住民基本台帳人口など国、県、市の統計データ等を使用しています。

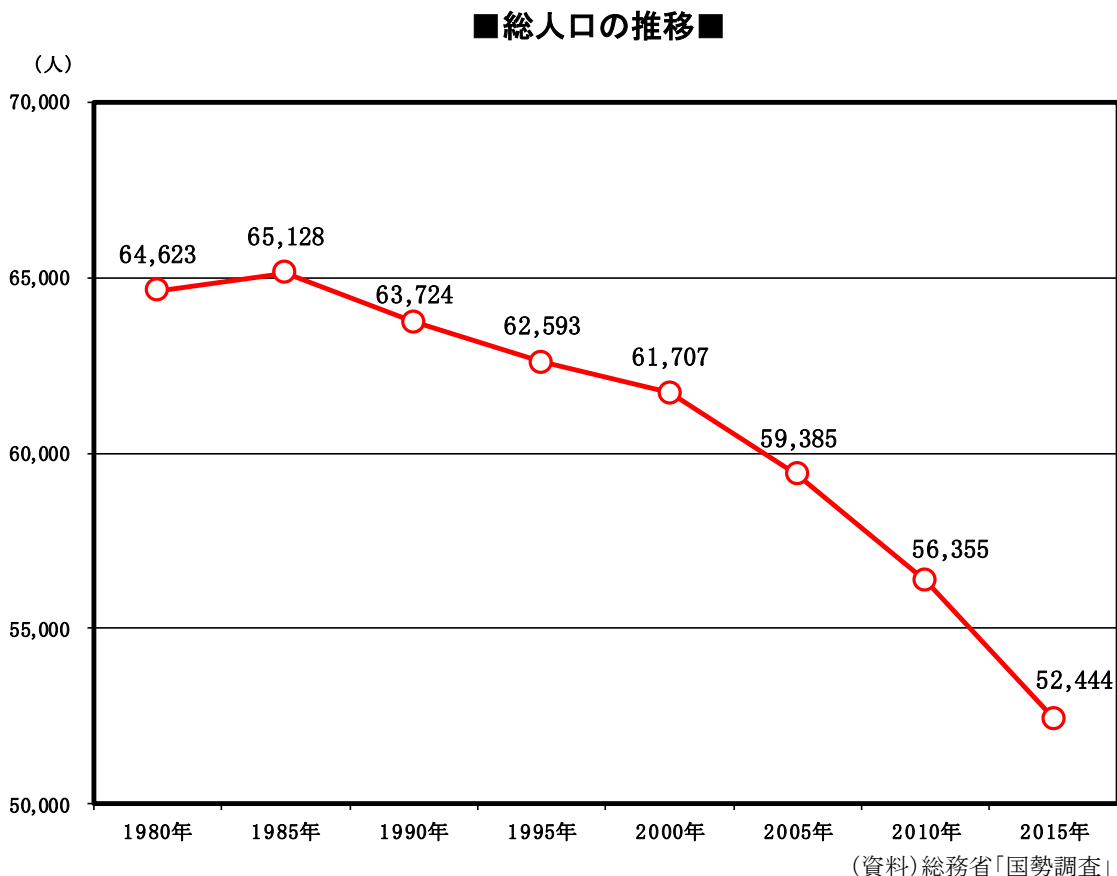
Ⅲ. 人口の現状分析と将来展望

1. 人口の現状分析

(1) 人口動向

①総人口の推移

1980年（昭和55年）以降の本市の人口をみると、1980年（昭和55年）の国勢調査時の64,623人から、1985年（昭和60年）に65,128人に増加しましたが、それ以降減少に転じ、2015年（平成27年）には、52,444人となっています。



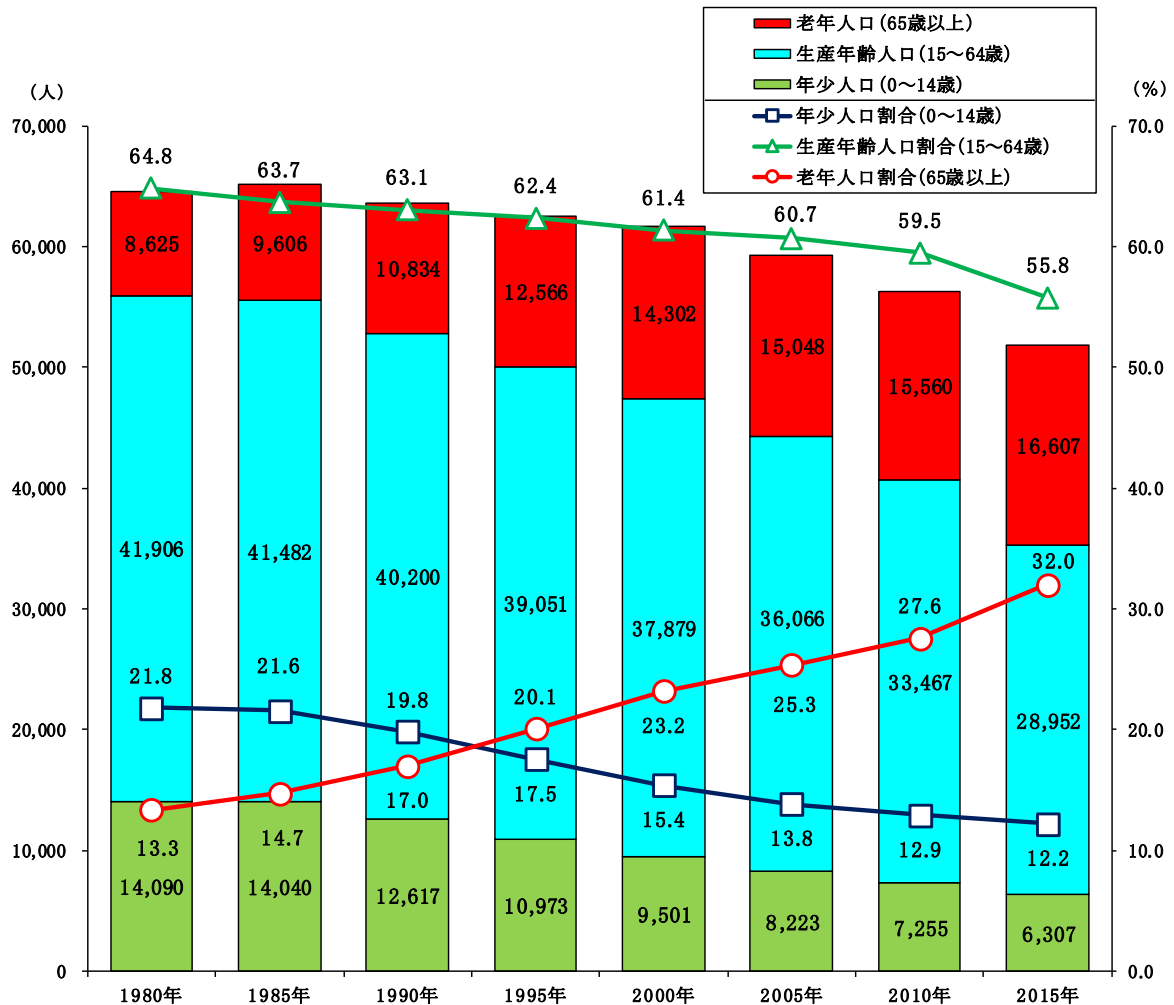
②年齢3区分別の人口推移

年齢3区分別人口では、1980年（昭和55年）国勢調査時の年少人口（0～14歳）は14,090人、総人口に占める割合21.8%、同様に生産年齢人口（15～64歳）は41,906人、64.8%、老年人口（65歳以上）は8,625人、13.3%となっています。

1980年（昭和55年）から年少人口、生産年齢人口の減少、老年人口の増加傾向が基調と

なっています。その結果、2015年（平成27年）は、1980年（昭和55年）時点と比較して、年少人口比率は12.2%と約6割を割り込む水準まで低下し、老年人口は32.0%と約2.4倍に増加しており、少子高齢化が急激に進行しています。

■年齢3区別の人口推移■



		1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
人口 (人)	総人口	64,623	65,128	63,724	62,593	61,707	59,385	56,355	52,444
	年少人口 (0～14歳)	14,090	14,040	12,617	10,973	9,501	8,223	7,255	6,307
	生産年齢人口 (15～64歳)	41,906	41,482	40,200	39,051	37,879	36,066	33,467	28,952
	老年人口 (65歳以上)	8,625	9,606	10,834	12,566	14,302	15,048	15,560	16,607
割合 (%)	年少人口割合 (0～14歳)	21.8	21.6	19.8	17.5	15.4	13.8	12.9	12.2
	生産年齢人口割合 (15～64歳)	64.8	63.7	63.1	62.4	61.4	60.7	59.5	55.8
	老年人口割合 (65歳以上)	13.3	14.7	17.0	20.1	23.2	25.3	27.6	32.0

(注) 年齢不詳があるため総人口と一致しない場合がある。

(資料) 総務省「国勢調査」

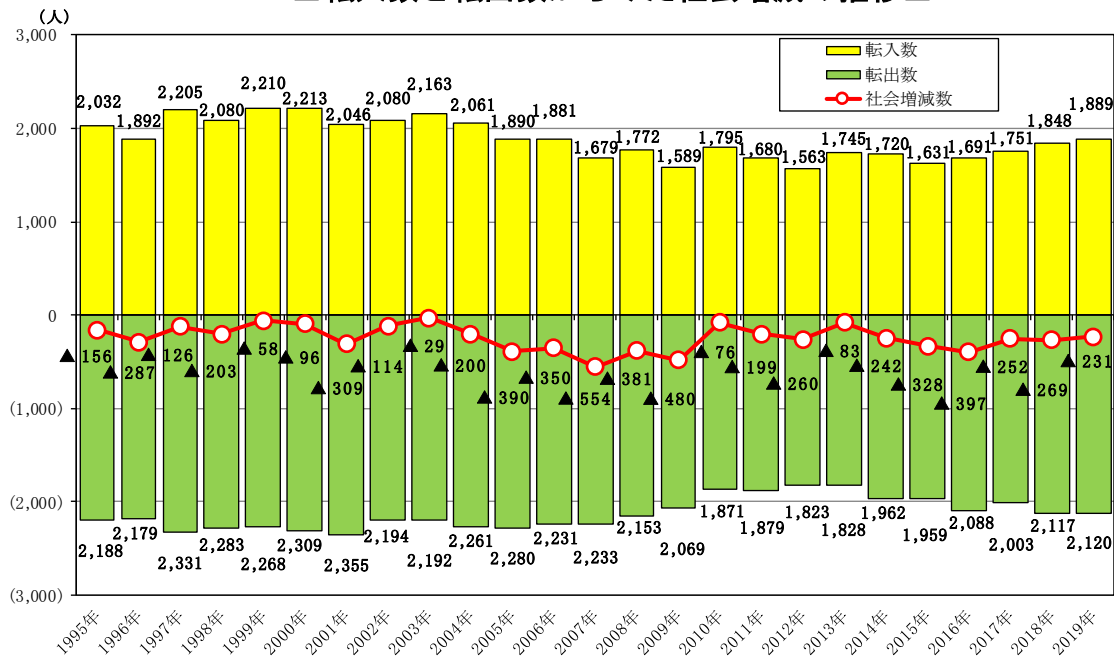
③社会増減、自然増減の推移

(ア) 社会増減の推移

転入数から転出数を引いた社会増減をみると、1995年（平成7年）以降、転出数が転入数を上回る社会減が続いています。

社会減の規模は年により上下していますが、2007年（平成19年）に554人の転出超過を最大として、転出超過の幅はやや縮小しており、2019年（令和元年）には231人の転出超過となっています。

■転入数と転出数からみた社会増減の推移■



(注) 2013年までは3月31日現在(前年4月1日から当年3月31日までの1年間)

2014年以降は1月1日現在(前年1月1日から12月31日までの1年間)

(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

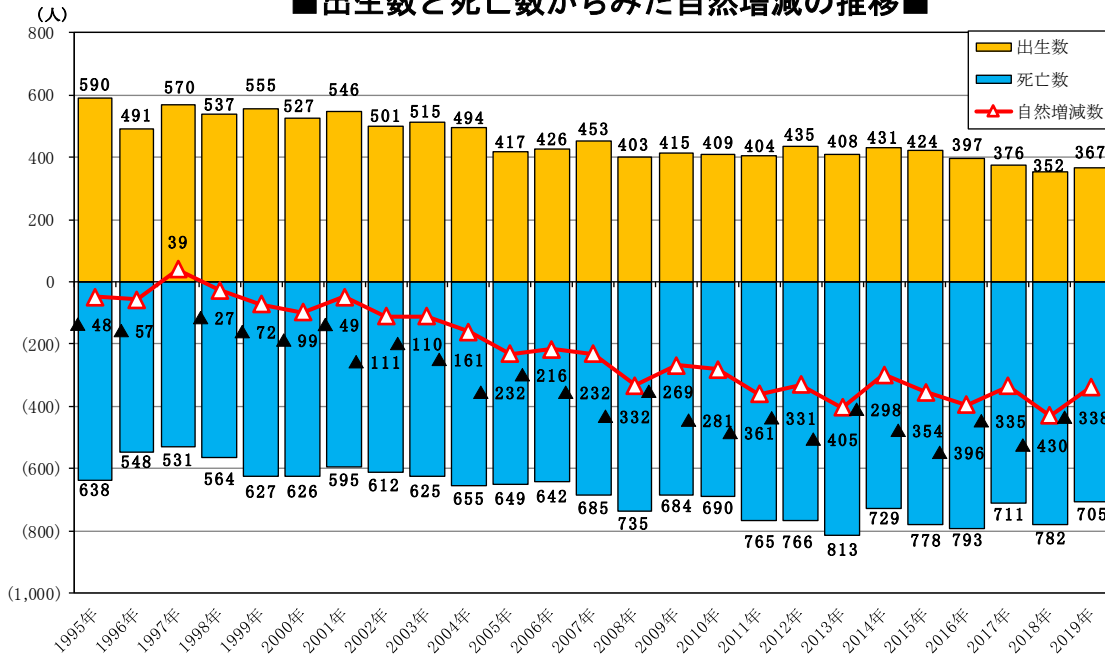
(イ) 自然増減の推移

出生数から死亡数を引いた自然増減をみると、1997年（平成9年）に出生数が死亡数を上回った以外は、死亡数が出生数を上回る自然減で推移しています。また、死亡数の増加により自然減が大きくなる傾向にあります。

出生数は、2003年（平成15年）までは500人台を維持していましたが、2004年（平成16年）からは500人を下回るようになり、さらに2016年（平成28年）からは400人を下回っています。

死亡数は、増加傾向にあり、2013年（平成25年）は813人と1995年（平成7年）以降で最も多くなっています。

■出生数と死亡数からみた自然増減の推移■



(注)2013年までは3月31日現在(前年4月1日から当年3月31日までの1年間)

2014年以降は1月1日現在(前年1月1日から12月31日までの1年間)

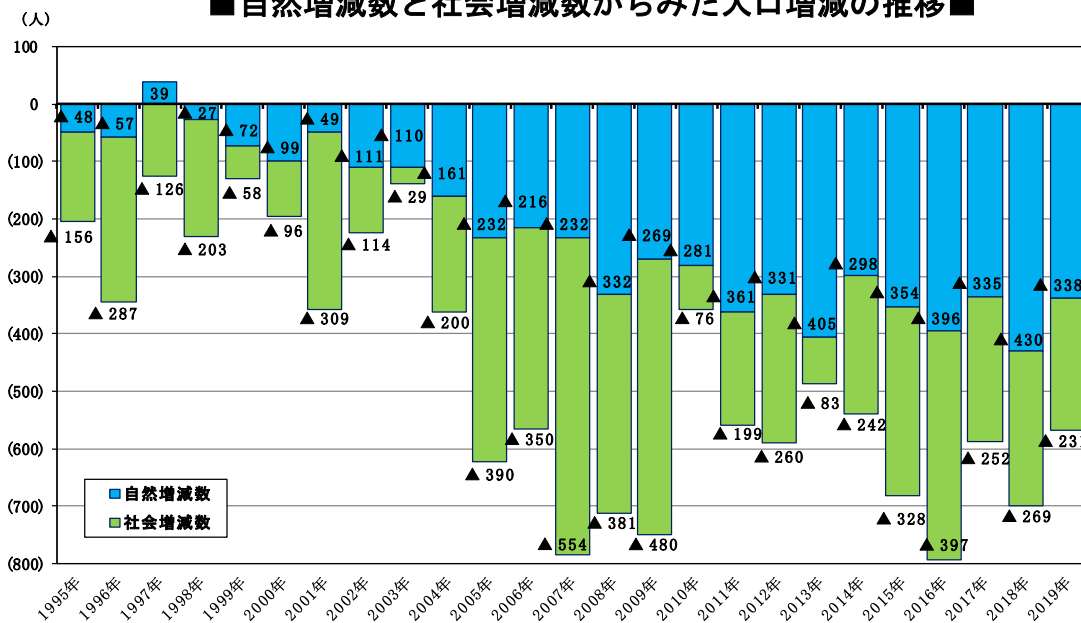
(資料)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

④総人口の推移に与えてきた社会増減及び自然増減の影響

自然増減と社会増減を合計した人口増減をみると、1995年(平成7年)以降、一貫して人口減で推移しています。

自然減、社会減とも2009年(平成21年)以降、社会減が少なくなったため、人口減の幅は縮小していましたが、2015年(平成27年)以降、自然減・社会減ともに増加し、再び人口減が大きくなる傾向があります。

■自然増減数と社会増減数からみた人口増減の推移■



(注)2013年までは3月31日現在(前年4月1日から当年3月31日までの1年間)

2014年以降は1月1日現在(前年1月1日から12月31日までの1年間)

(資料)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

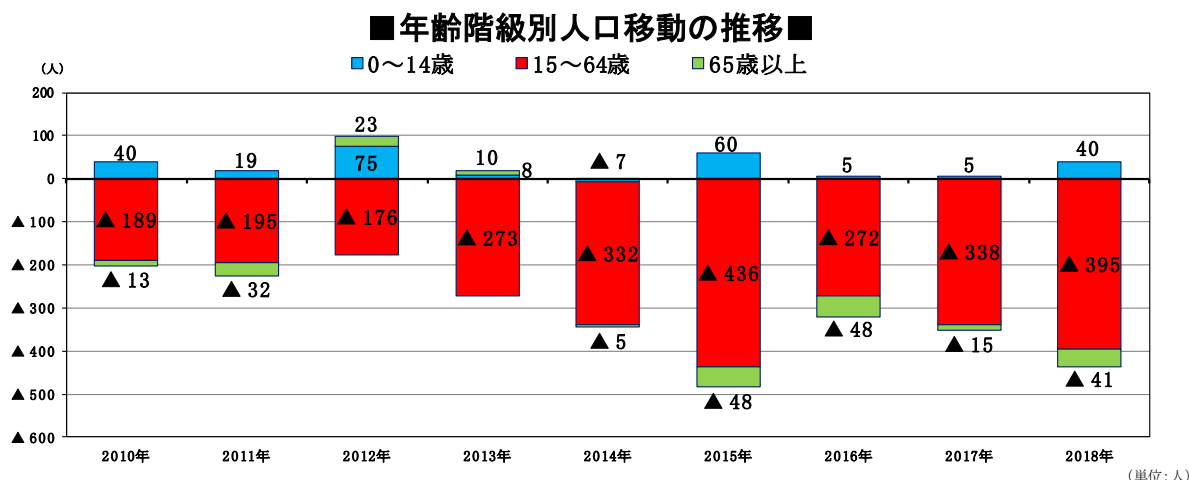
⑤人口移動の状況

(ア) 転入・転出の状況

2010年（平成22年）以降の年齢階級別人口移動を0～14歳の年少人口についてみると、2014年（平成26年）は7人の転出超過となりましたが、概ね転入超過で推移しています。

15～64歳の生産年齢人口についてみると、2010年（平成22年）以降一貫して転出超過となっており、2015年（平成27年）は436人と多くなっています。

65歳以上の老年人口についてみると、2012年（平成24年）、2013年（平成25年）は転入超過となりましたが、その後は転出超過となっています。



	2010年			2011年			2012年			2013年			2014年			
	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	
全体	男	862	932	▲70	819	895	▲76	809	820	▲11	839	937	▲98	765	908	▲143
	女	842	934	▲92	768	900	▲132	767	834	▲67	732	889	▲157	715	916	▲201
	計	1,704	1,866	▲162	1,587	1,795	▲208	1,576	1,654	▲78	1,571	1,826	▲255	1,480	1,824	▲344
0～14歳	男	124	114	10	140	121	19	132	97	35	159	135	24	128	124	4
	女	155	125	30	118	118	0	126	86	40	124	140	▲16	115	126	▲11
	計	279	239	40	258	239	19	258	183	75	283	275	8	243	250	▲7
15～64歳	男	696	771	▲75	640	737	▲97	618	685	▲67	630	770	▲140	579	731	▲152
	女	611	725	▲114	599	697	▲98	570	679	▲109	545	678	▲133	524	704	▲180
	計	1,307	1,496	▲189	1,239	1,434	▲195	1,188	1,364	▲176	1,175	1,448	▲273	1,103	1,435	▲332
65歳以上	男	42	47	▲5	39	37	2	59	38	21	50	32	18	58	53	5
	女	76	84	▲8	51	85	▲34	71	69	2	63	71	▲8	76	86	▲10
	計	118	131	▲13	90	122	▲32	130	107	23	113	103	10	134	139	▲5
	2015年			2016年			2017年			2018年						
	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数				
全体	男	772	956	▲184	786	928	▲142	779	949	▲170	795	956	▲161			
	女	712	952	▲240	732	905	▲173	752	930	▲178	682	917	▲235			
	計	1,484	1,908	▲424	1,518	1,833	▲315	1,531	1,879	▲348	1,477	1,873	▲396			
0～14歳	男	131	107	24	129	118	11	128	136	▲8	135	108	27			
	女	137	101	36	117	123	▲6	115	102	13	106	93	13			
	計	268	208	60	246	241	5	243	238	5	241	201	40			
15～64歳	男	591	786	▲195	616	757	▲141	595	761	▲166	611	792	▲181			
	女	512	753	▲241	557	688	▲131	547	719	▲172	518	732	▲214			
	計	1,103	1,539	▲436	1,173	1,445	▲272	1,142	1,480	▲338	1,129	1,524	▲395			
65歳以上	男	50	63	▲13	41	53	▲12	56	52	4	49	56	▲7			
	女	63	98	▲35	58	94	▲36	90	109	▲19	58	92	▲34			
	計	113	161	▲48	99	147	▲48	146	161	▲15	107	148	▲41			

(注) 各年1月1日～12月31日までの1年間

(注) p5の転出入グラフのデータとの違いについては、人口移動報告は日本人のみ、人口動態調査は外国人を含むなどの違いがありますが、それぞれの統計は作成部局が異なるとともに、国が独自に集計するのではなく、それぞれの形式で各市町村から国に報告されたデータをまとめているため、数字に差があります。

(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

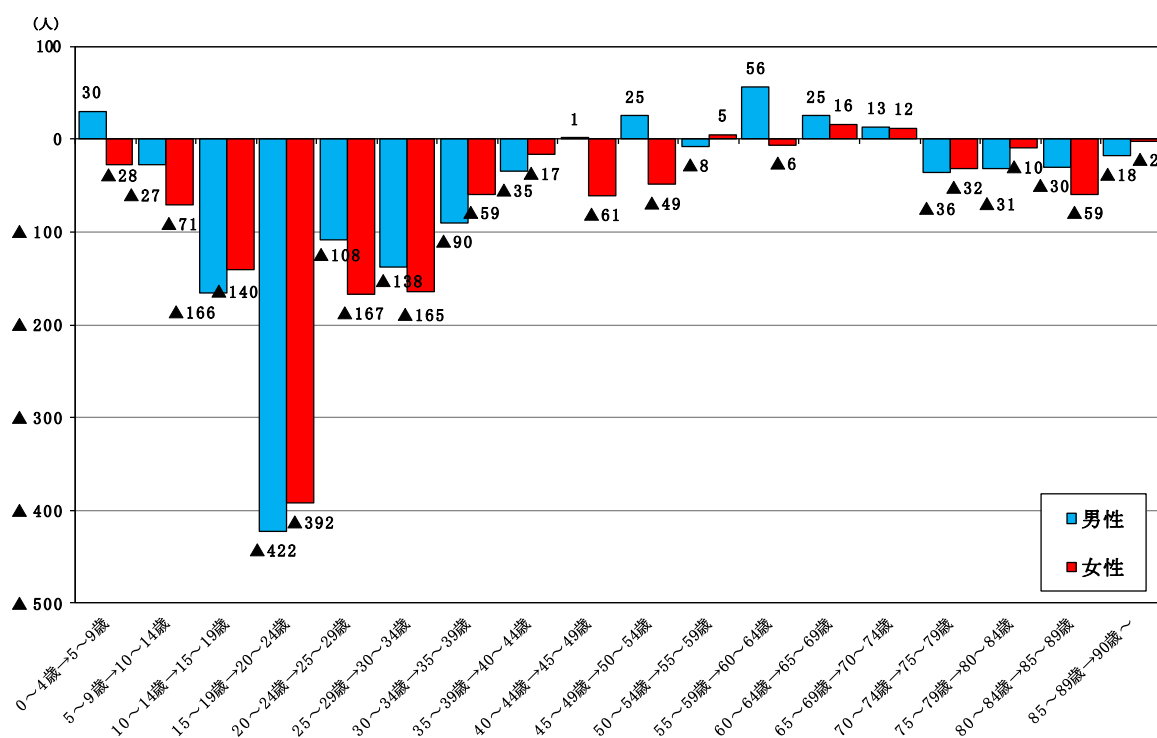
2010年（平成22年）から2015年（平成27年）における年齢別人口移動についてみると、15～19歳から20～24歳になるときの減少の移動が顕著であり、これらは、大学等の進学や就職に伴う転出の影響であると考えられます。

また、10～14歳から15～19歳になるとき、20～24歳から25～29歳になるとき、25～29歳から30～34歳になるときも、減少の移動が大きくなっています。高校や大学等の上級学校への進学だけでなく、卒業後の就労、転職等をはじめとして、若年層が定住するためのニーズに対応できていないことが考えられます。

その一方で、50歳代後半から70歳代前半にかけては増加の移動となっています。これらの中には美奈宜の杜への転入や転職、退職により朝倉市に居住地を戻すケースも多いと考えられます。

こうしたことから、20～30歳代を中心とした若年層を対象として、進学、就労しても朝倉市から通学・通勤できる環境づくりとあわせ、今後とも転職や退職により朝倉市に居住地を戻しやすい環境づくりが重要と考えられます。

■2010年（平成22年）から2015年（平成27年）の年齢別人口移動■



(資料)総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

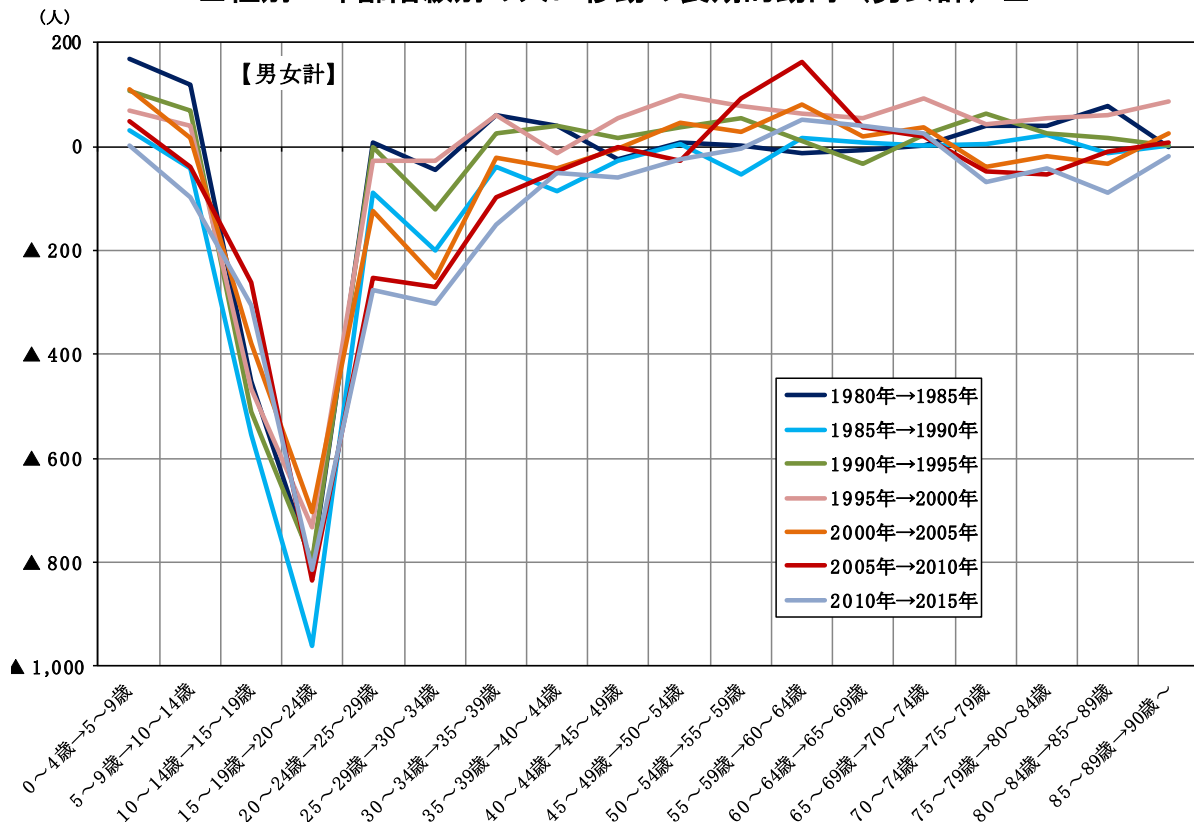
次に、年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向を約40年前の1980年（昭和55年）からみると、男女とも、特に男性で15～19歳から20～24歳になるとき転出超過が大きくなっています。これは、就職や大学等への進学等に伴う転出の影響であると考えられます。男性では、1980年→1985年に比べて2010年→2015年の転出超過数は小さくなっていますが、女性では逆に大きくなっており、性別の移動の違いについても注意を払う必要があります。

また、20～24歳から25～29歳になるとき、25～29歳から30～34歳になるときの移動についても男女の差がみられます。男性では、1980年→1985年では転入超過でしたが、2000年→2005年以降は逆に転出超過となっています。女性では一貫して転出超過で推移しています。

55～59歳から60～64歳になるときでは、転入超過が大きくなる傾向にあります。

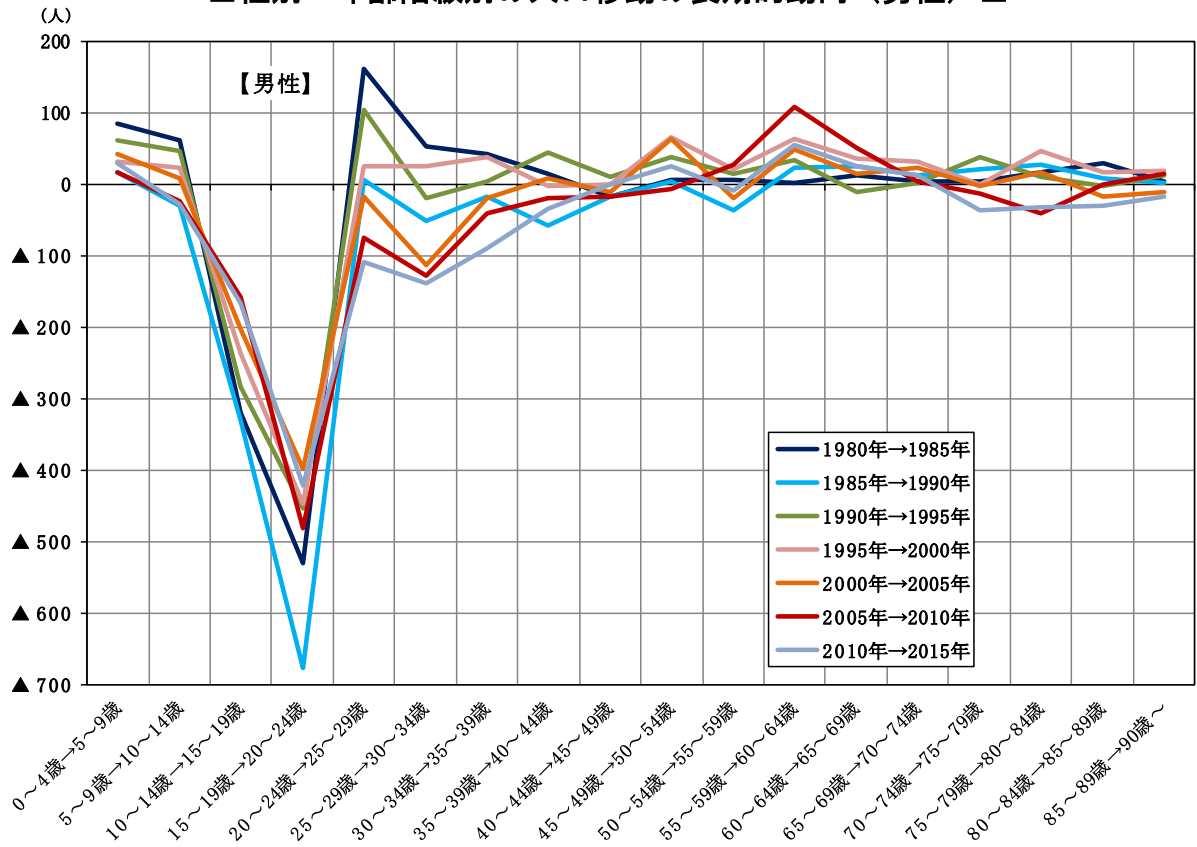
こうしたことから、20～30歳代を中心とした若年層を対象とした転出防止策が今後の大きな課題である考えられます。

■性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向（男女計）■



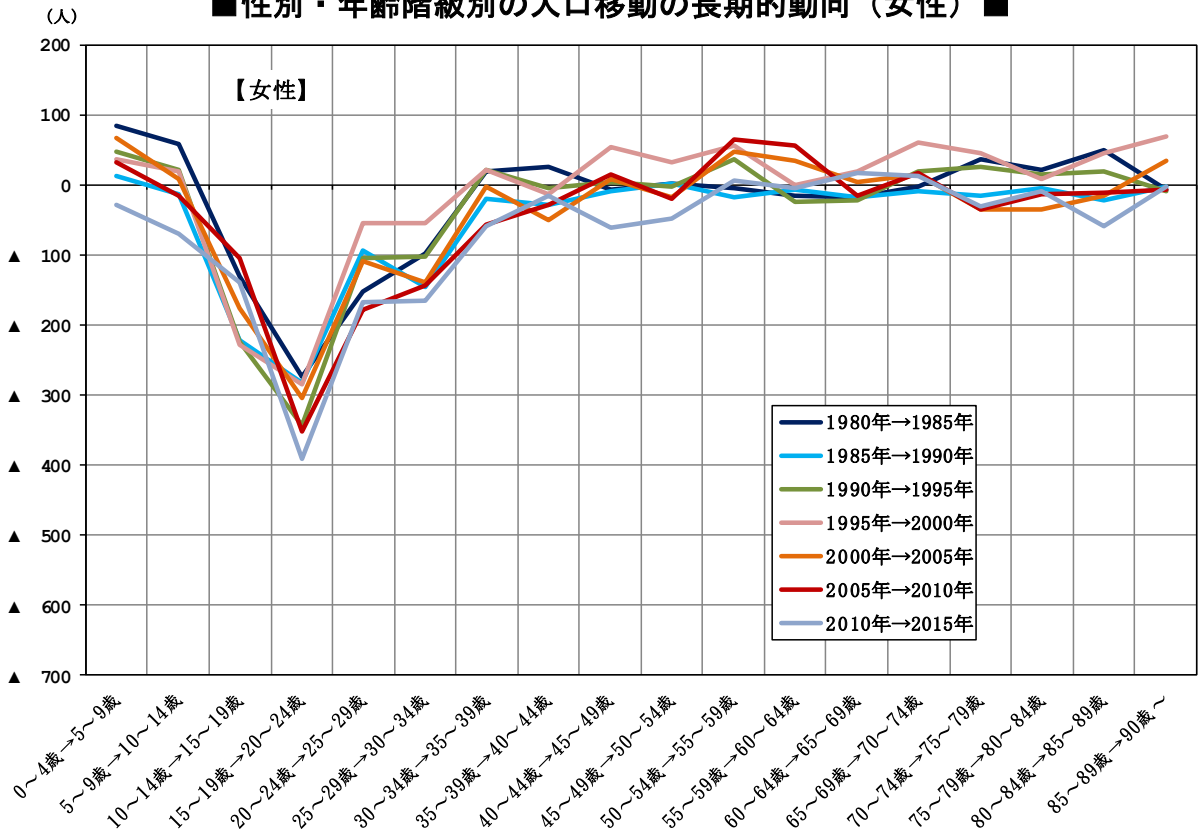
(資料)総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

■性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向（男性）■



(資料) 総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

■性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向（女性）■



(資料) 総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

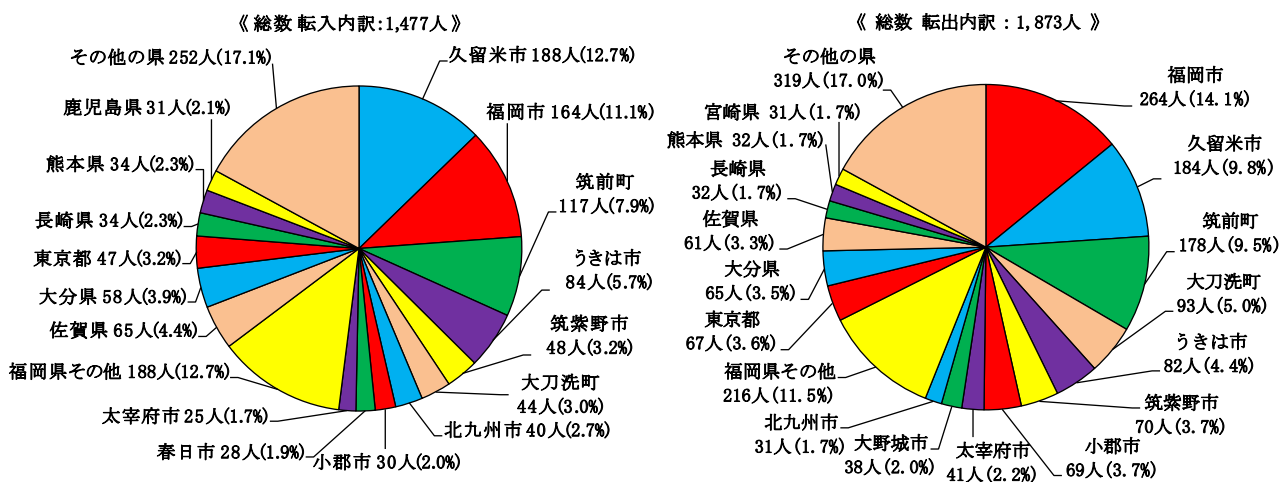
以上、男女年齢別の移動人数の動向についてみてきましたが、どこから転入してきているのか、どこへ転出しているかをみたのが、以下の図です。

本市へ転入市町村の内訳をみると、周辺市町村では久留米市（188人）が最も多くなっています。次いで福岡市（164人）、筑前町（117人）、うきは市（84人）、筑紫野市（48人）、大刀洗町（44人）となっています。

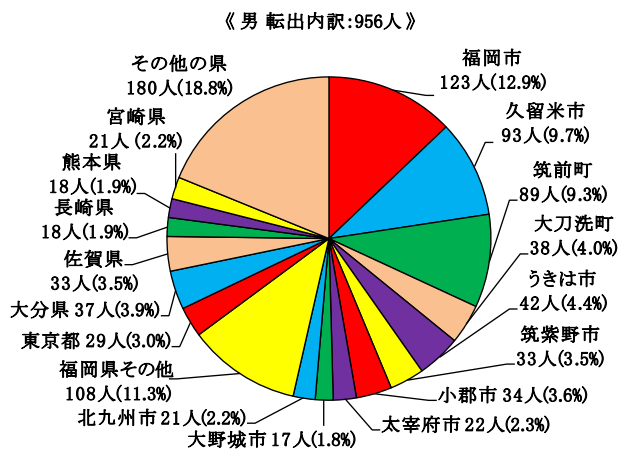
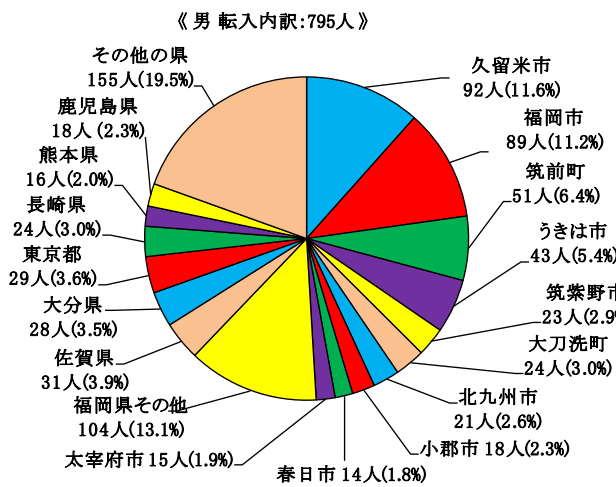
また、本市では、東京都や大阪府、愛知県などの三大都市圏、沖縄を除く九州各県からの転入が多くなっているのも特徴です。

本市から転出市町村の内訳をみると、福岡市（264人）が最も多くなっています。次いで久留米市（184人）、筑前町（178人）、大刀洗町（93人）、うきは市（82人）、筑紫野市（70人）、小郡市（69人）、太宰府市（41人）、大野城市（38人）などが多く、福岡都市圏及び近隣市町への転出が多くなっています。

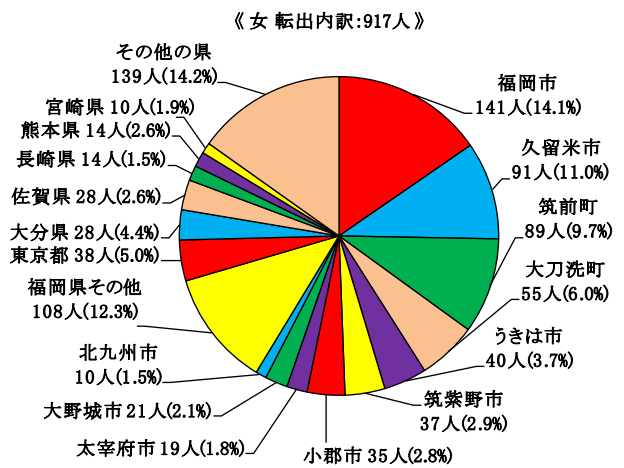
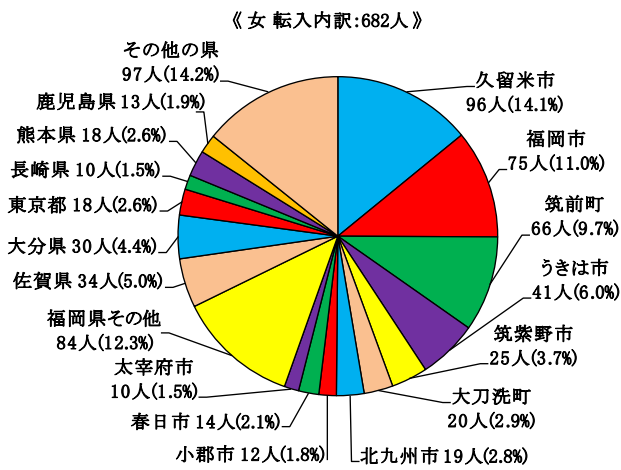
■転入・転出先上位市区町村（2018年（平成30年））■



(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」



(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

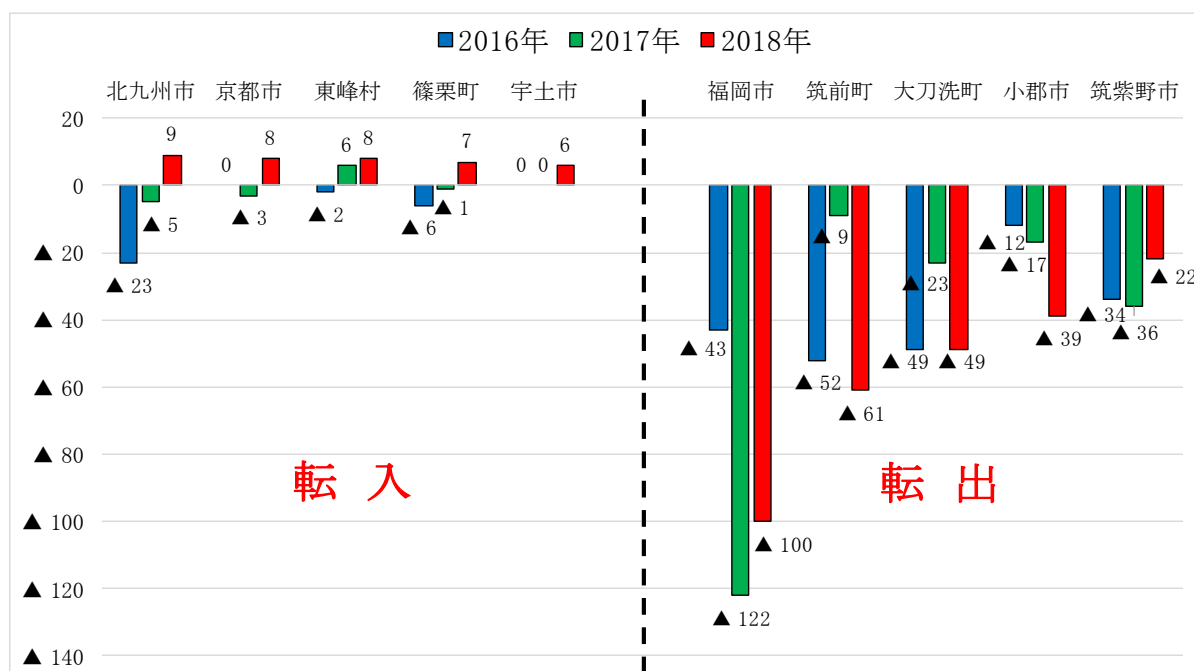


(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

■ 県外及び県内市町別の人口移動の状況 ■

《転入超過数上位5地域(総数)》

《転出超過数上位5地域(総数)》



(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(イ) 通勤・通学先の状況

2015年(平成27年)国勢調査時の本市の通勤・通学先をみると、まず、本市に常住し他市町村に通勤・通学している人(9,104人)のうち、県内では久留米市(2,063人)、福岡市(1,427人)、筑前町(1,153人)、うきは市(997人)、小郡市(629人)となっており、県外では鳥栖市(348人)、日田市(293人)が多くなっています。

一方、他市町村に居住し、本市に通勤・通学している人(12,625人)についてみると、県内では久留米市(2,782人)、筑前町(2,538人)、うきは市(2,089人)が特に多くなっています。県外では、日田市(434人)、鳥栖市(270人)が特に多くなっています。

■通勤・通学状況（2015年（平成27年））■

	総数	割合	(単位:人)	
			15歳以上 就業者	15歳以上 通学者
当地に常住する就業者・通学者	28,509	—	26,038	2,471
自市町村で従業・通学	18,578	67.1%	17,472	1,106
他市区町村で従業・通学	9,104	32.9%	7,790	1,314
県内	7,966	28.8%	7,261	1,216
久留米市	2,063	7.5%	1,739	324
福岡市	1,427	5.2%	1,028	399
筑前町	1,153	4.2%	1,150	3
うきは市	997	3.6%	885	112
小都市	629	2.3%	552	77
筑紫野市	433	1.6%	376	57
大刀洗町	428	1.5%	421	7
太宰府市	194	0.7%	115	79
大野城市	77	0.3%	77	—
東峰村	66	0.2%	66	—
春日市	62	0.2%	60	2
八女市	45	0.2%	35	10
その他の県内	26,544	95.9%	6,845	1,121
県外	1,138	4.1%	945	193
鳥栖市	348	1.3%	329	19
日田市	293	1.1%	204	96
基山町	104	0.4%	91	13
その他の県外	393	1.4%	321	65

	総数	割合	(単位:人)	
			15歳以上 就業者	15歳以上 通学者
当地で従業・通学する者	32,188	—	31,119	2,458
自市町村に常住	18,578	59.5%	18,930	1,274
他市区町村に常住	12,625	40.5%	11,381	1,050
県内	11,497	36.8%	10,453	1,044
久留米市	2,782	8.9%	2,572	210
筑前町	2,538	8.1%	2,194	344
うきは市	2,089	6.7%	1,923	166
小都市	1,001	3.2%	968	33
大刀洗町	932	3.0%	857	75
筑紫野市	764	2.4%	752	12
福岡市	375	1.2%	371	4
太宰府市	212	0.7%	209	3
大野城市	140	0.4%	138	2
東峰村	130	0.4%	124	6
春日市	94	0.3%	92	2
八女市	58	0.2%	58	—
その他の県内	30,173	96.7%	10,737	858
県外	1,030	3.3%	1,016	14
日田市	434	1.4%	427	7
鳥栖市	270	0.9%	268	2
基山町	77	0.2%	77	—
その他の県外	249	0.8%	321	3

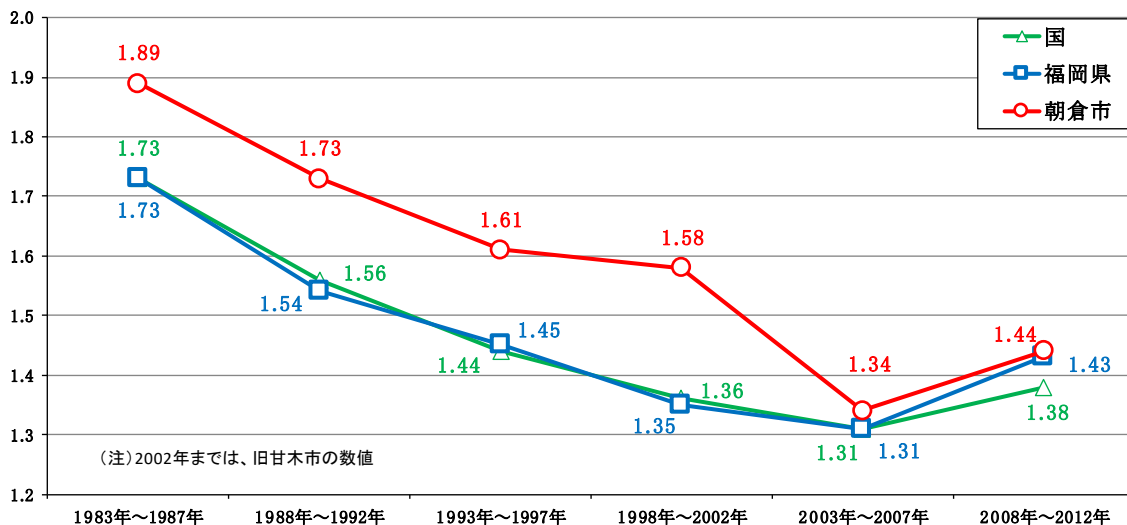
(注)年齢不詳があるため総人口と一致しない場合がある。
(資料)総務省「国勢調査」

⑥合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率は、1983年(昭和58年)から2007年(平成19年)までは、1.89から1.34まで一貫して減少していたものが、2012年(平成24年)時点では1.44に増加しており、国や県の水準を上回っています。

今後の予測は難しいものの、対象年齢人口の減少等を踏まえると、国や県を上回る水準を維持するとともに、少しでも出生率を引き上げていくことが課題となっています。

■合計特殊出生率の推移■



(資料)厚生労働省「人口動態調査」、厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

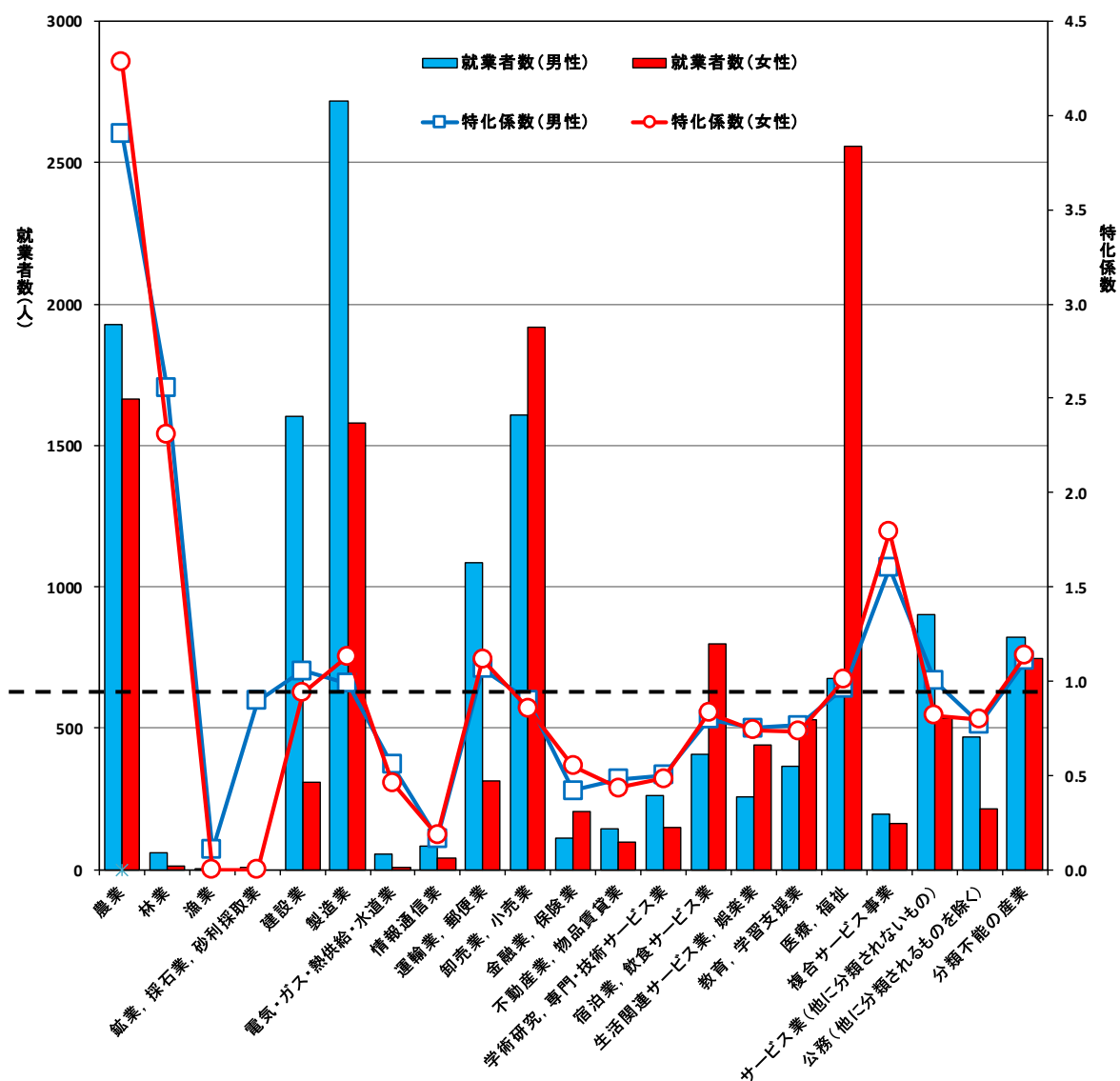
⑦産業別の就業者数

男女別産業人口の状況をみると、男性は、「製造業」が最も多く、次いで「農業」「卸売業、小売業」「建設業」「運輸業、郵便業」が多くなっています。

女性は、「医療、福祉」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」「農業」「製造業」の順となっています。

就業者が500人以上いる産業について、全国のある産業の就業者比率に対する特化係数（本市のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率。1.0以上であれば全国と比べてその産業が特化していると考えられる。）をみると、「農業（男女）」「林業（男女）」「建設業（男性）」「製造業（女性）」「運輸業、郵便業（男女）」「医療、福祉（男女）」「複合サービス事業（男性）」が1.0を超えています。

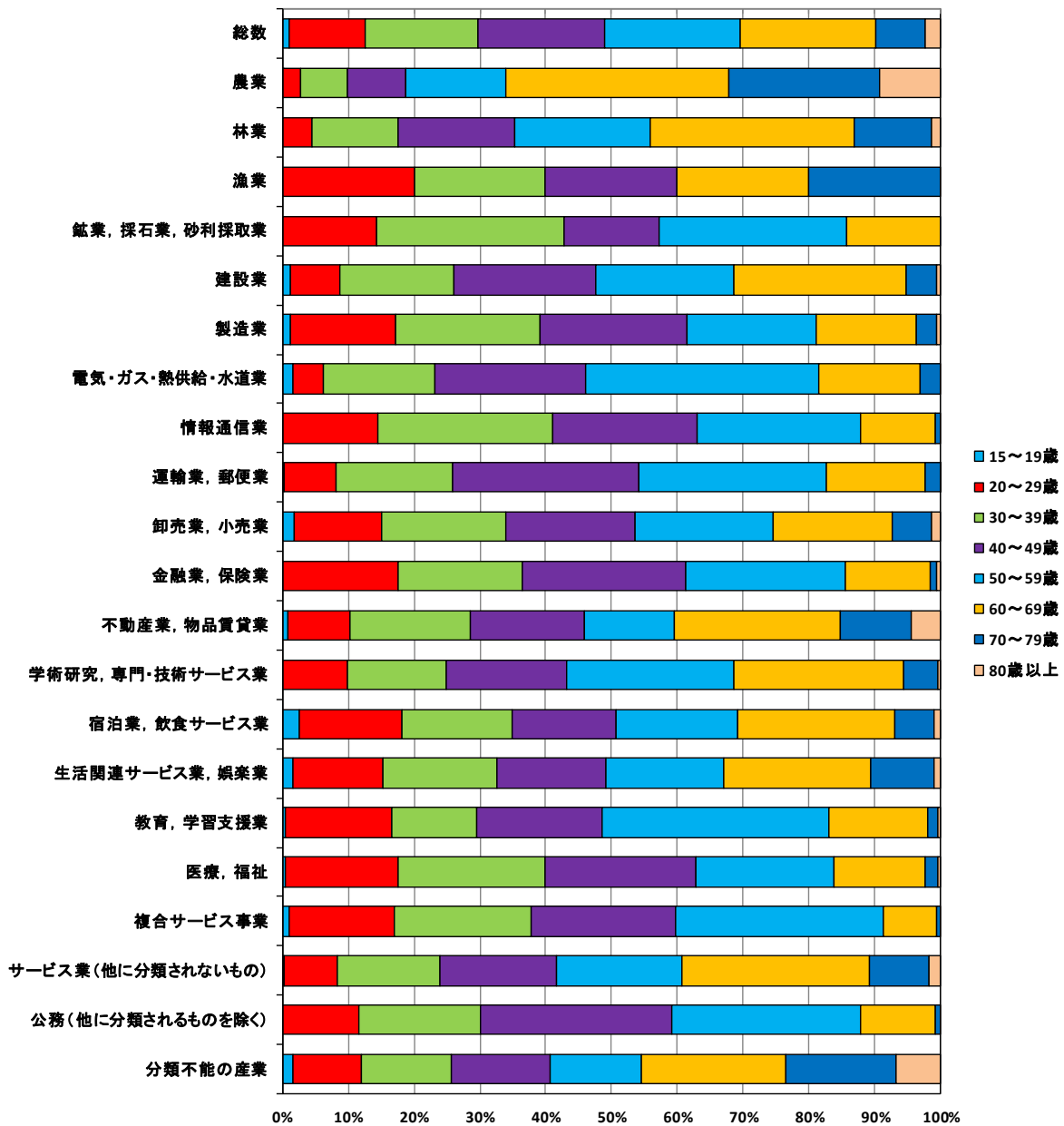
■産業別就業者数と特化係数（2015年（平成27年））■



(資料)総務省「国勢調査」

産業別に就業者の年齢別構成比をみると、39歳以下の割合が高いのは「鉱業、採石業、砂利採取業」「情報通信業」、49歳以下の割合が高いのは「情報通信業」「医療、福祉」「製造業」「金融業、保険業」「漁業」「複合サービス事業」、60歳以上の割合が高いのは「農業」「林業」などとなっています。

■産業別就業者の年齢構成（2015年（平成27年））■

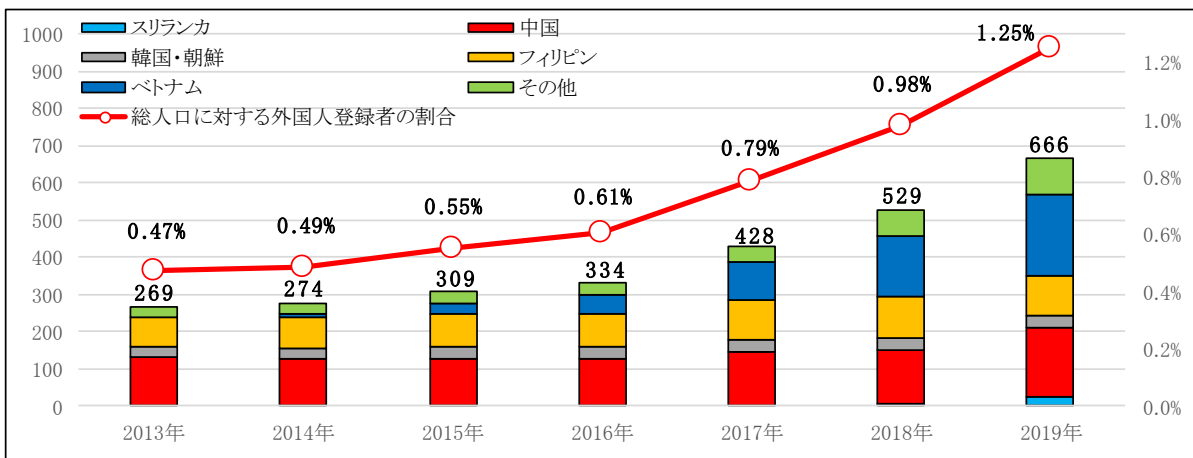


（資料）総務省「国勢調査」

【参考】近年の外国人登録者数の推移

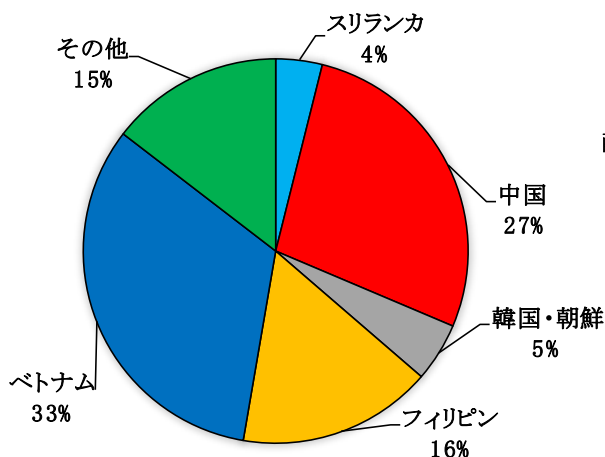
- 本市における外国人登録者数は、近年増加しています。
- 2019年（平成31年）3月末において、666人になり、総人口の1.25%を占めます。2013年（平成25年）の269人と比較すると397人増加しており、特に2017年（平成29年）以降の増加が顕著です。
- 人口の国籍別をみると、ベトナムが最も多く、全体の33%を占めます。
- 在留資格別でみた場合、技能実習が61%ともっとも高く、次いで永住者（15%）、日本人の配偶者等（5%）と続きます。

■外国人登録者数及び総人口に対する割合の推移■



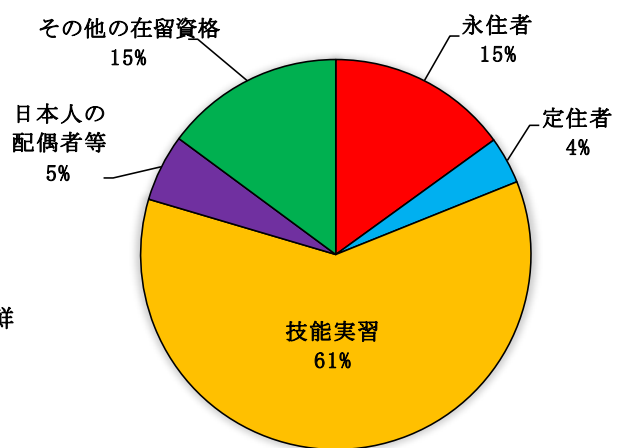
(注)各年3月31日現在
(資料)住民基本台帳

■国籍別外国人等者数の割合■



(注)2019年3月31日現在
(資料)住民基本台帳

■在留資格別外国人等者数の割合■



(注)2019年3月31日現在
(資料)住民基本台帳

(2) 国が提供するデータ活用による将来人口の推計

国が提供するデータ及びワークシートの活用等により社人研が示す推計に準拠して朝倉市の将来人口を推計しました。

社人研推計に準拠した推計

2015年(平成27年)を基準年とし、主に2010年(平成22年)から2015年(平成27年)の人口の動向を勘案し将来の人口を推計しています。また、移動率は、足元の傾向が続くと仮定しています。

(ア) 出生に関する仮定

原則として、2015年(平成27年)の全国の子ども女性比(15~49歳女性人口に対する0~4歳人口の比)と朝倉市の子ども女性比との比をとり、2020年(令和2年)以降、その比が概ね維持されるものと仮定しています。

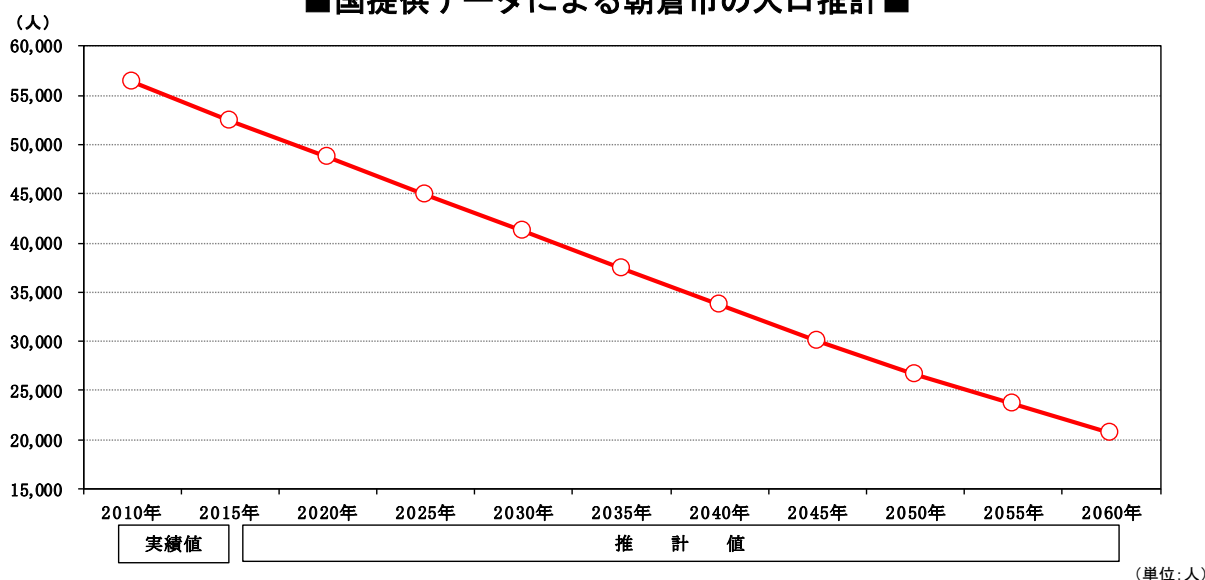
(イ) 死亡に関する仮定

原則として、55~59歳→60~64歳以下では、全国と福岡県の2010年(平成22年)→2015年(平成27年)の生残率の比から算出される生残率を適用しています。60~64歳→65~69歳以上では、上述に加えて、福岡県と朝倉市の2000年(平成12年)→2010年(平成22年)の生残率の比から算出される生残率を適用しています。

(ウ) 移動に関する仮定

原則として、2010年(平成22年)~2015年(平成27年)の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、2040年(令和22年)以降継続すると仮定しています。

■国提供データによる朝倉市の人口推計■



	実績値		推計値								
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
実績値											
社人研推計準拠 2018年(平成30年)推計	56,353	52,444	48,659	44,888	41,150	37,411	33,658	30,016	26,661	23,584	20,716

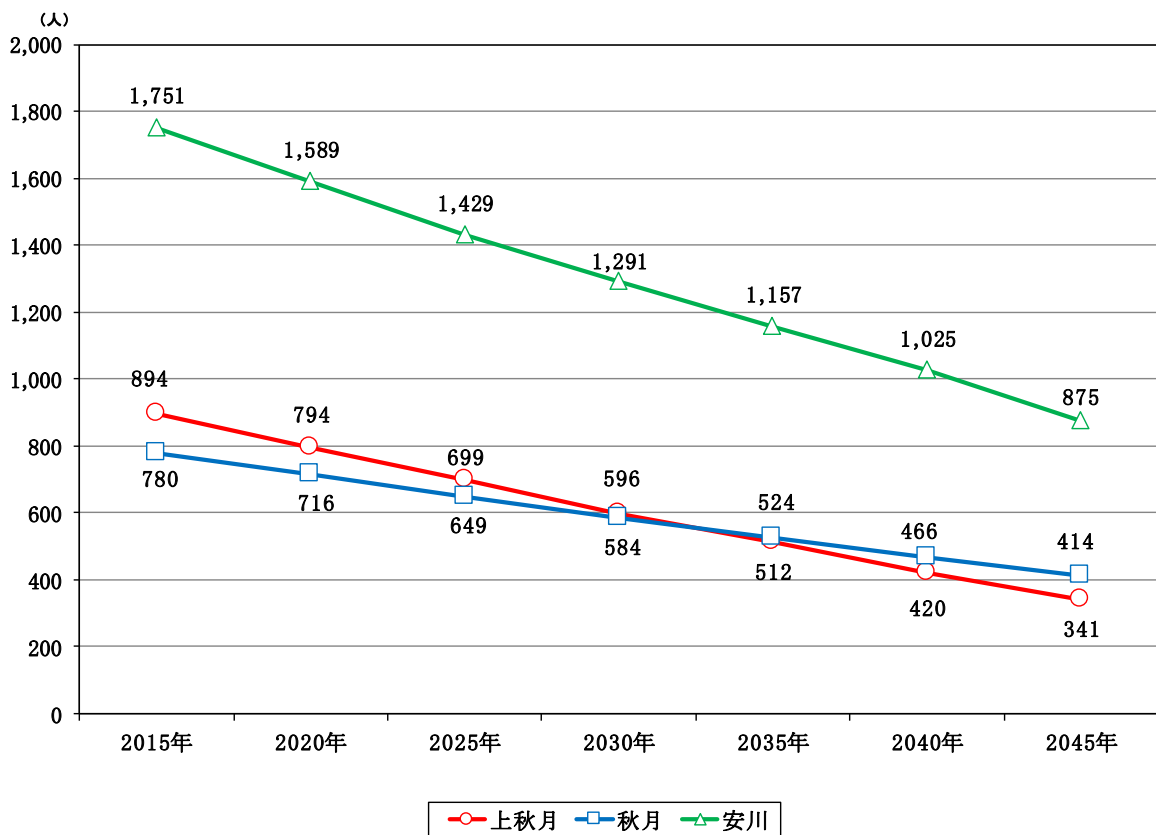
(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

(3) 市内各地区の人口推計

国土交通省国土技術政策総合研究所の「小地域を単位とした将来人口・世帯予測ツール（推計期間 2045 年（令和 27 年）まで）」により、市内の上秋月、秋月、安川、甘木、馬田、立石、福田、蜷城、金川、三奈木、高木、美奈宜の杜、朝倉、宮野、大福、松末、杷木、久喜宮、志波地区について、人口の変化が地域の将来に与える影響をみるため、将来人口の推計をしました。

■地区別推計人口の推移比較■

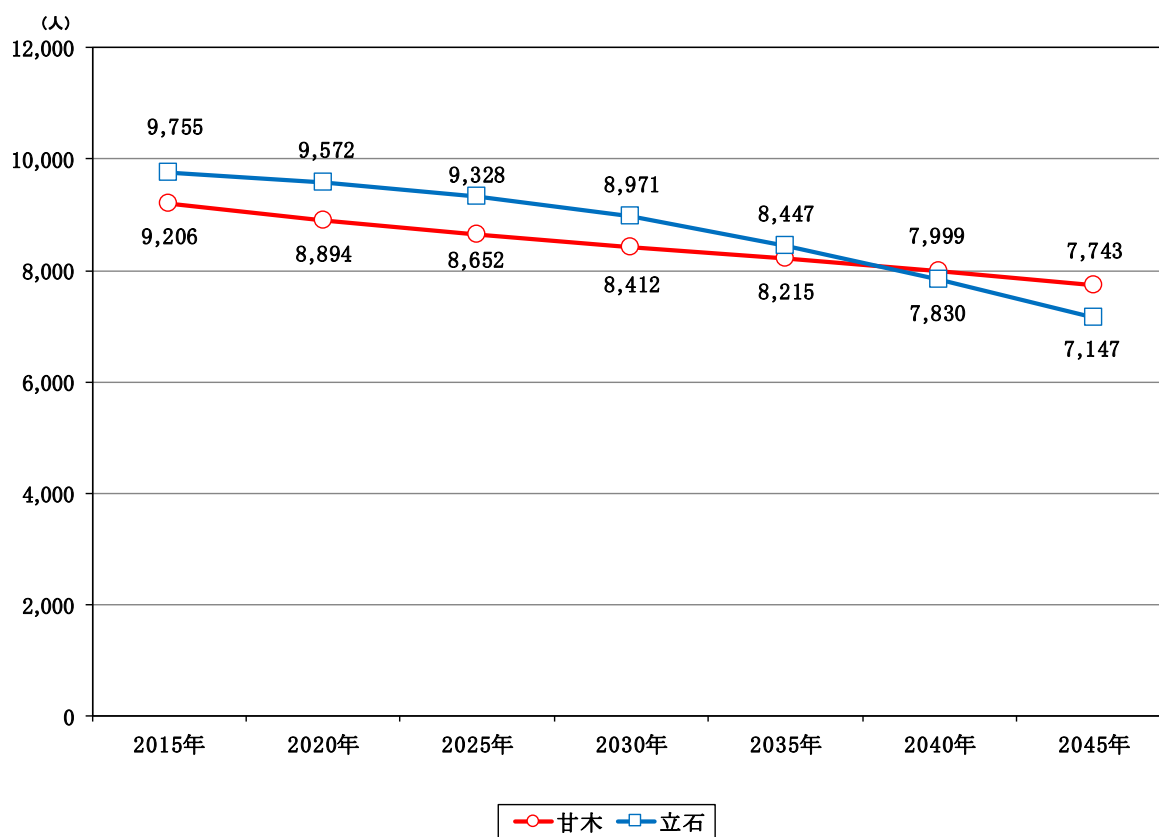
(上秋月・秋月・安川地区)



		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
推計人口(人)	合計	3,425	3,099	2,777	2,471	2,193	1,911	1,630
	上秋月	894	794	699	596	512	420	341
	秋月	780	716	649	584	524	466	414
	安川	1,751	1,589	1,429	1,291	1,157	1,025	875
2015年(平成27年) を1としたときの推移	合計	1.00	0.90	0.81	0.72	0.64	0.56	0.48
	上秋月	1.00	0.89	0.78	0.67	0.57	0.47	0.38
	秋月	1.00	0.92	0.83	0.75	0.67	0.60	0.53
	安川	1.00	0.91	0.82	0.74	0.66	0.59	0.50

(資料)小地域を単位とした将来人口・世帯予測ツール ver.2.2(国土交通省国土技術政策総合研究所)を使用して推計

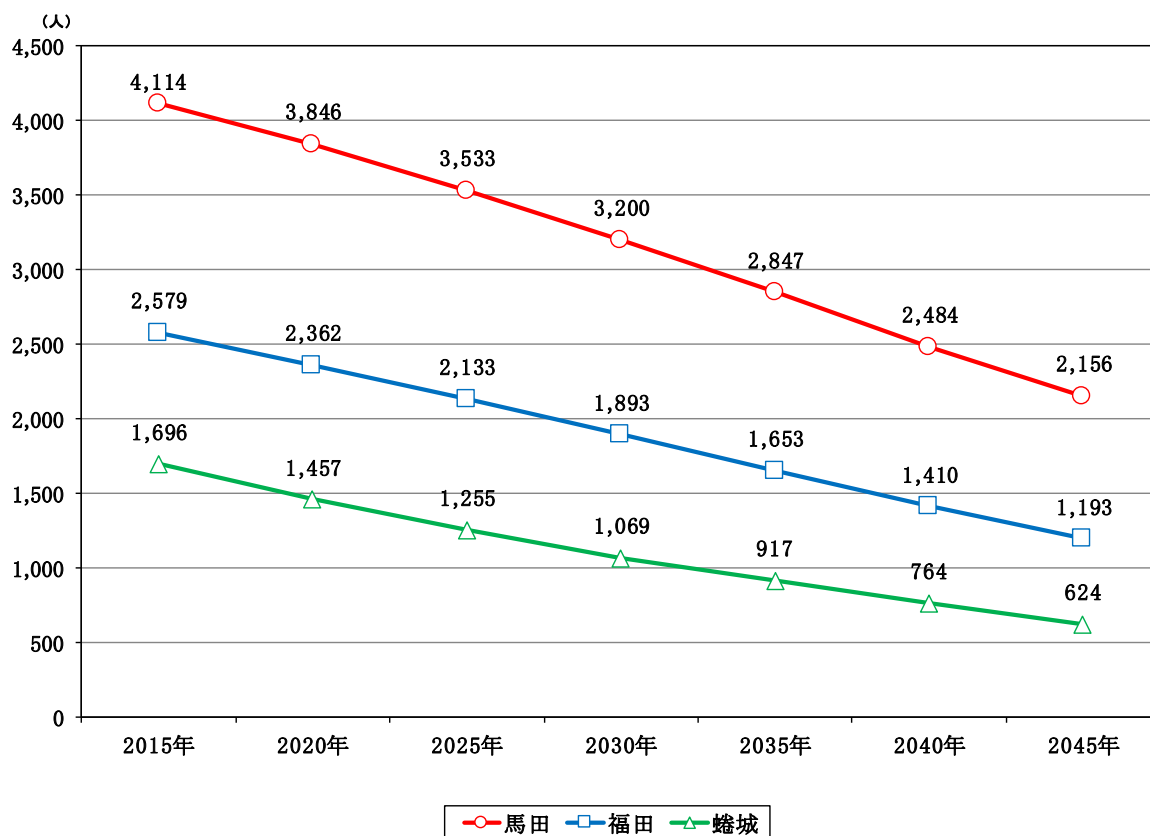
(甘木・立石地区)



		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
推計人口(人)	合計	18,961	18,466	17,980	17,383	16,662	15,829	14,890
	甘木	9,206	8,894	8,652	8,412	8,215	7,999	7,743
	立石	9,755	9,572	9,328	8,971	8,447	7,830	7,147
2015年(平成27年) を1としたときの推移	合計	1.00	0.97	0.95	0.92	0.88	0.83	0.79
	甘木	1.00	0.97	0.94	0.91	0.89	0.87	0.84
	立石	1.00	0.98	0.96	0.92	0.87	0.80	0.73

(資料)小地域を単位とした将来人口・世帯予測ツール ver.2.2(国土交通省国土技術政策総合研究所)を使用して推計

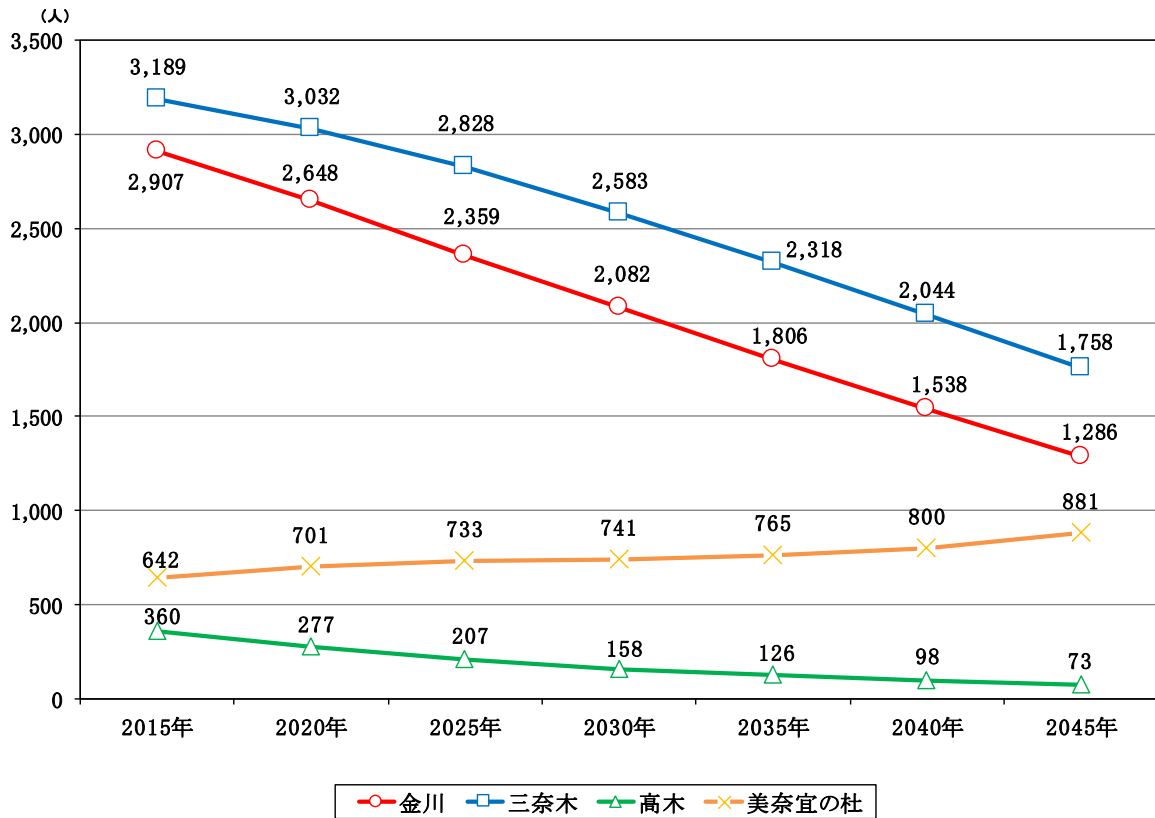
(馬田・福田・蜷城地区)



		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
推計人口(人)	合計	8,389	7,665	6,921	6,162	5,417	4,658	3,973
	馬田	4,114	3,846	3,533	3,200	2,847	2,484	2,156
	福田	2,579	2,362	2,133	1,893	1,653	1,410	1,193
	蜷城	1,696	1,457	1,255	1,069	917	764	624
2015年(平成27年) を1としたときの推移	合計	1.00	0.91	0.83	0.73	0.65	0.56	0.47
	馬田	1.00	0.93	0.86	0.78	0.69	0.60	0.52
	福田	1.00	0.92	0.83	0.73	0.64	0.55	0.46
	蜷城	1.00	0.86	0.74	0.63	0.54	0.45	0.37

(資料)小地域を単位とした将来人口・世帯予測ツール ver.2.2(国土交通省国土技術政策総合研究所)を使用して推計

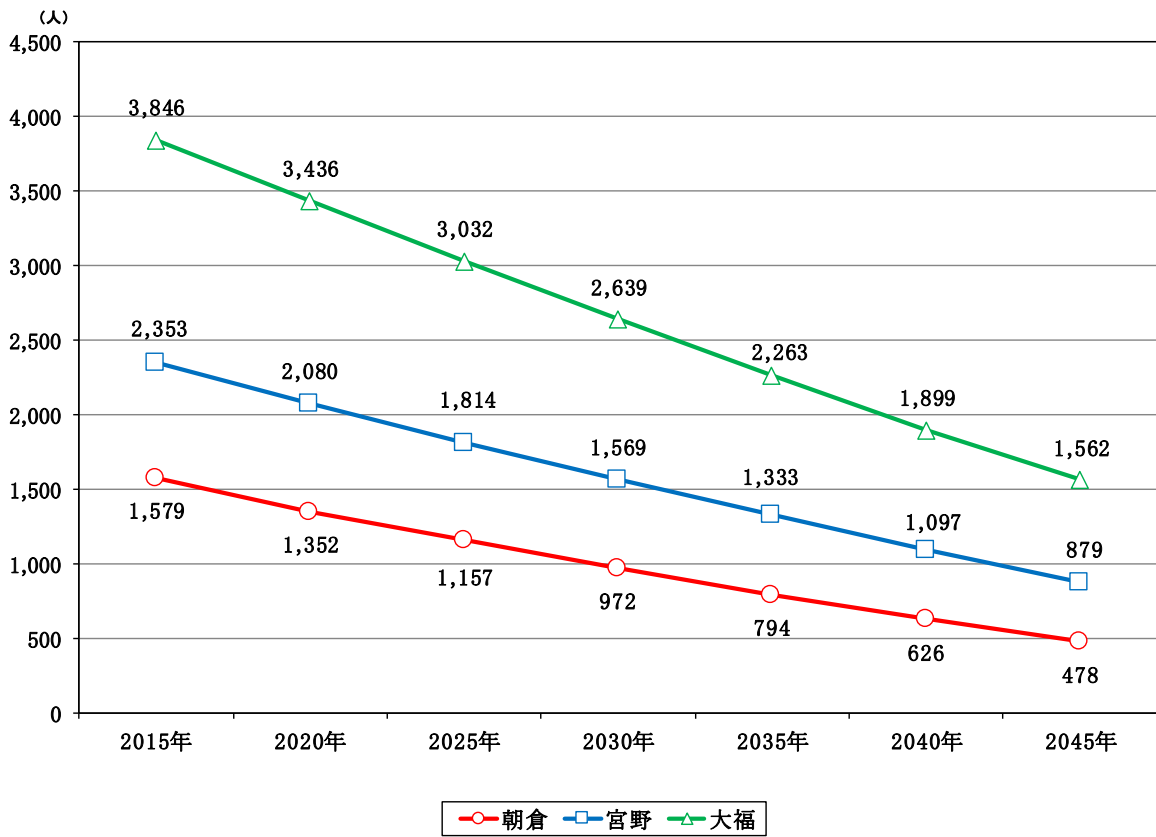
(金川・三奈木・高木・美奈宜の杜地区)



		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
推計人口(人)	合計	7,098	6,658	6,127	5,564	5,015	4,480	3,998
	金川	2,907	2,648	2,359	2,082	1,806	1,538	1,286
	三奈木	3,189	3,032	2,828	2,583	2,318	2,044	1,758
	高木	360	277	207	158	126	98	73
	美奈宜の杜	642	701	733	741	765	800	881
2015年(平成27年) を1としたときの推移	合計	1.00	0.94	0.86	0.78	0.71	0.63	0.56
	金川	1.00	0.91	0.81	0.72	0.62	0.53	0.44
	三奈木	1.00	0.95	0.89	0.81	0.73	0.64	0.55
	高木	1.00	0.77	0.58	0.44	0.35	0.27	0.20
	美奈宜の杜	1.00	1.09	1.14	1.15	1.19	1.25	1.37

(資料)小地域を単位とした将来人口・世帯予測ツール ver.2.2(国土交通省国土技術政策総合研究所)を使用して推計

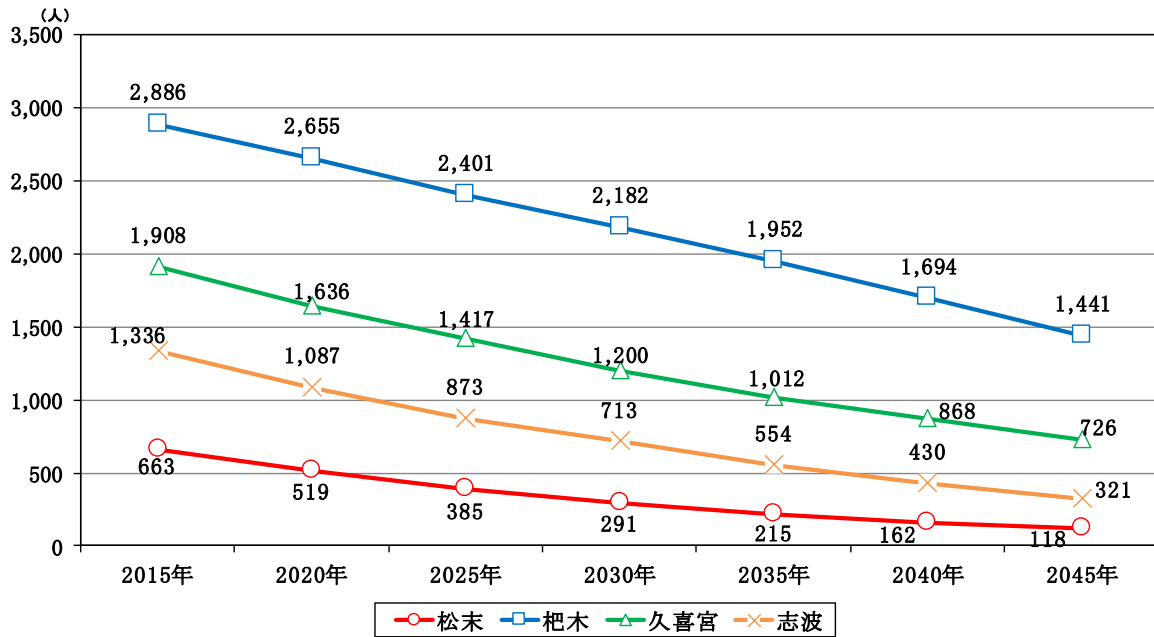
(朝倉・宮野・大福地区)



		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
推計人口(人)	合計	7,778	6,868	6,003	5,180	4,390	3,622	2,919
	朝倉	1,579	1,352	1,157	972	794	626	478
	宮野	2,353	2,080	1,814	1,569	1,333	1,097	879
	大福	3,846	3,436	3,032	2,639	2,263	1,899	1,562
2015年(平成27年) を1としたときの推移	合計	1.00	0.88	0.77	0.67	0.56	0.47	0.38
	朝倉	1.00	0.86	0.73	0.62	0.50	0.40	0.30
	宮野	1.00	0.88	0.77	0.67	0.57	0.47	0.37
	大福	1.00	0.89	0.79	0.69	0.59	0.49	0.41

(資料)小地域を単位とした将来人口・世帯予測ツール ver.2.2(国土交通省国土技術政策総合研究所)を使用して推計

(松末・杷木・久喜宮・志波地区)



		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
推計人口(人)	合計	6,793	5,897	5,076	2,422	3,733	3,154	2,606
	松末	663	519	385	291	215	162	118
	杷木	2,886	2,655	2,401	218	1,952	1,694	1,441
	久喜宮	1,908	1,636	1,417	1,200	1,012	868	726
	志波	1,336	1,087	873	713	554	430	321
2015年(平成27年) を1としたときの推移	合計	1.00	0.87	0.75	0.36	0.55	0.46	0.38
	松末	1.00	0.78	0.58	0.44	0.32	0.24	0.18
	杷木	1.00	0.92	0.83	0.08	0.68	0.59	0.50
	久喜宮	1.00	0.86	0.74	0.63	0.53	0.45	0.38
	志波	1.00	0.81	0.65	0.53	0.41	0.32	0.24

(資料)小地域を単位とした将来人口・世帯予測ツール ver.2.2(国土交通省国土技術政策総合研究所)を使用して推計

2. 人口の将来展望

(1) 目指すべき方向と人口の将来展望

①現状分析から見える課題と方向性

人口の自然増減については、出生数及び合計特殊出生率の回復の兆しが見えるものの、市民の希望出生率 1.86 の出生率にはまだ遠いため、今後も結婚・出産・子育ての希望をかなえ、出生率の向上につながる取組みのさらなる推進が必要です。

人口の社会増減については、福岡都市圏や近隣自治体への転出により転出超過の状態が長期間続いています。近年では、特に近隣自治体への転出が増加しています。また、年齢別では 20 歳から 39 歳までの年齢層における転出者数が多いほか、朝倉市で働く人のうち約 4 割の人は他市町村に住んでいることなどから、転出数が多い年齢層や朝倉市で従業している人等をターゲットにした移住定住促進など、朝倉市への人の流れをつくる取組みの強化が必要です。

あわせて、魅力ある雇用の場づくり、住みよいまちづくり等の施策を推進していくことが必要です。

②人口の将来展望

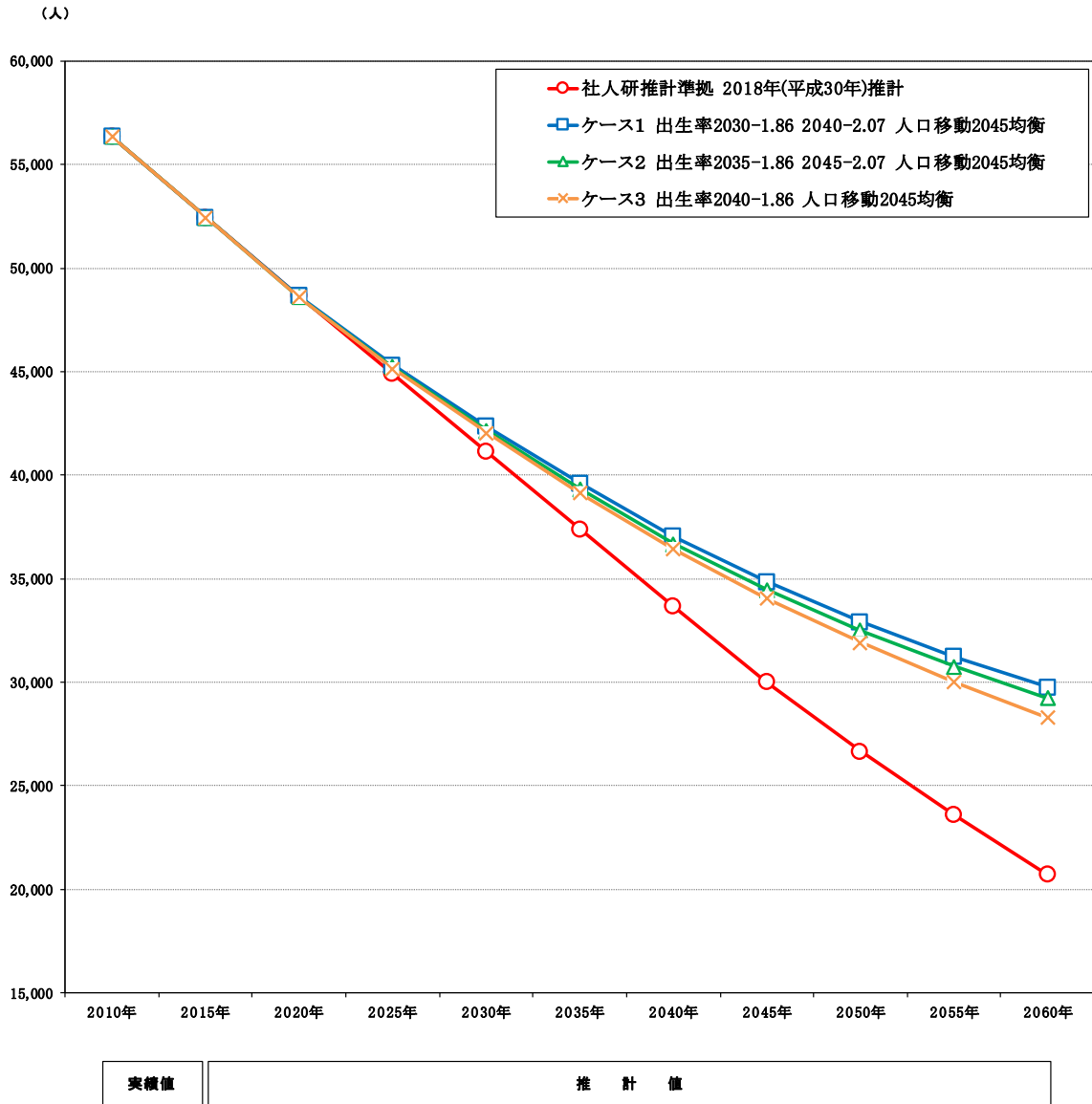
本市の将来人口について、市民の希望の実現性を前提に、国の長期ビジョンと同様に 2060 年(令和 42 年)までを展望します。

また、将来人口を展望するにあたっては、自然増減については市民が希望する出生率 1.86 及び人口が超長期に均衡する出生率 2.07 の達成年を 3 つのケースで設定、社会増減については人口移動の均衡年を 2045 年(令和 27 年)に設定し推計します。

ケース	出生率 1.86 の達成年	出生率 2.07 の達成年	人口移動の均衡年
1	2030 年(令和 12 年)	2040 年(令和 22 年)	2045 年(令和 27 年)
2	2035 年(令和 17 年)	2045 年(令和 27 年)	2045 年(令和 27 年)
3	2040 年(令和 22 年)	出生率 1.86 で推移	2045 年(令和 27 年)

これらの前提により、朝倉市の将来人口を展望すると、2040 年(令和 22 年)には、約 36,400 人～37,000 人、その後人口減少は緩やかになりながらも継続し、2060 年(令和 42 年)には、約 28,300 人～29,800 人となることが推計されます。

■朝倉市人口の将来展望■



(単位:人)

	実績値		推 計 値								
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計準拠 2018年(平成30年)推計			48,659	44,888	41,150	37,411	33,658	30,016	26,661	23,584	20,716
ケース1 出生率2030-1.86 2040-2.07	人口移動 2045均衡	56,353 52,444	48,660	45,324	42,349	39,608	37,045	34,857	32,911	31,231	29,757
ケース2 出生率2035-1.86 2045-2.07			48,622	45,221	42,159	39,337	36,690	34,476	32,494	30,766	29,240
ケース3 出生率2040-1.86			48,600	45,160	42,045	39,158	36,432	34,059	31,913	30,014	28,297

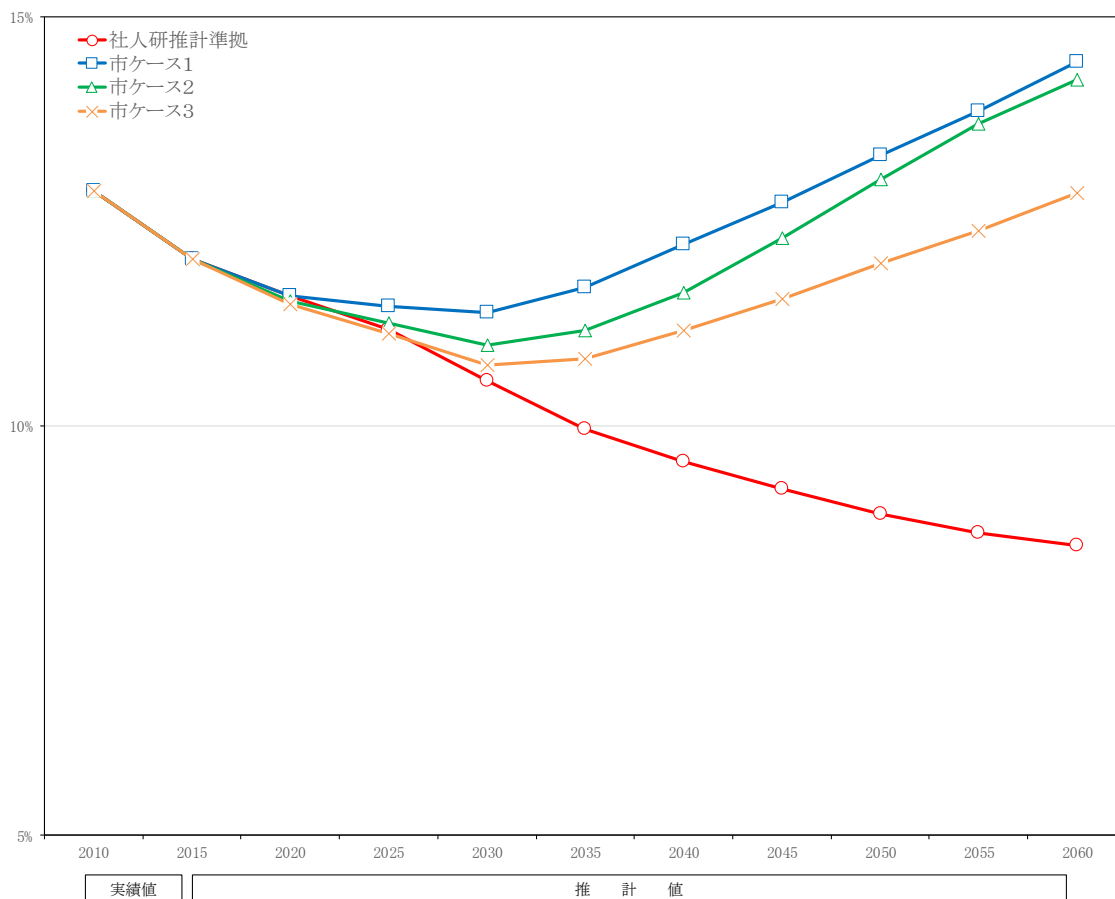
(資料)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に作成

③年齢3区分別人口推計の比較

(ア) 年少人口(0～14歳)

年少人口比率を比較すると、2060年(令和42年)には、社人研推計準拠の8.5%に対して、朝倉市の将来人口は12.8%～14.5%の年少人口比率となることが推計されます。

■年少人口比率の長期推計■



(単位:%)

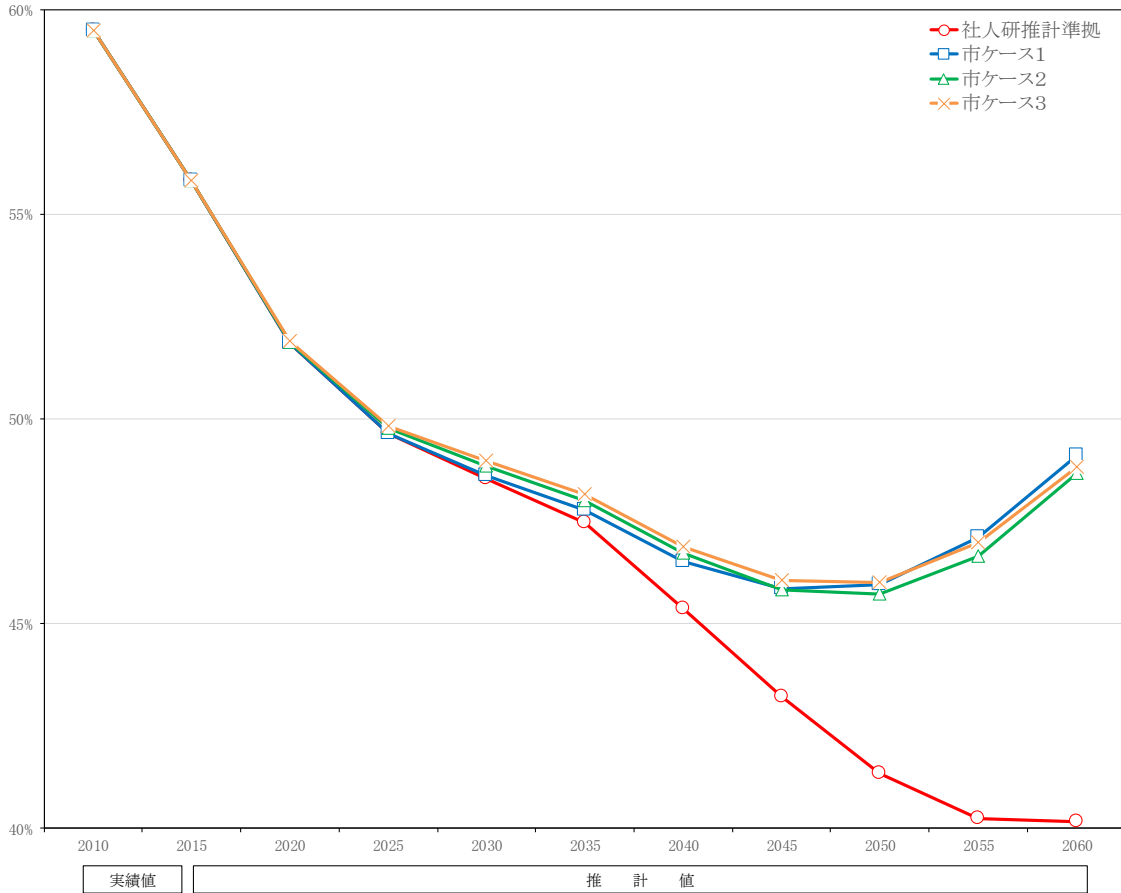
	実績値		推計値								
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計準拠 2018年(平成30年)推計			11.6	11.2	10.5	10.0	9.6	9.2	8.9	8.7	8.5
ケース1 出生率2030-1.862040-2.07	12.9	12.0	11.6	11.5	11.4	11.7	12.2	12.7	13.3	13.8	14.5
ケース2 出生率2035-1.862045-2.07			11.5	11.3	11.0	11.2	11.6	12.3	13.0	13.7	14.2
ケース3 出生率2040-1.86			11.5	11.1	10.7	10.8	11.2	11.5	12.0	12.4	12.8

(資料)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に作成
構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

(イ) 生産年齢人口(15～64歳)

生産年齢人口比率を比較すると、2060年(令和42年)には、社人研推計準拠の40.2%に対して、朝倉市の将来人口は48.7%～49.1%の生産年齢人口比率となることが推計されます。

■生産年齢人口比率の長期推計■



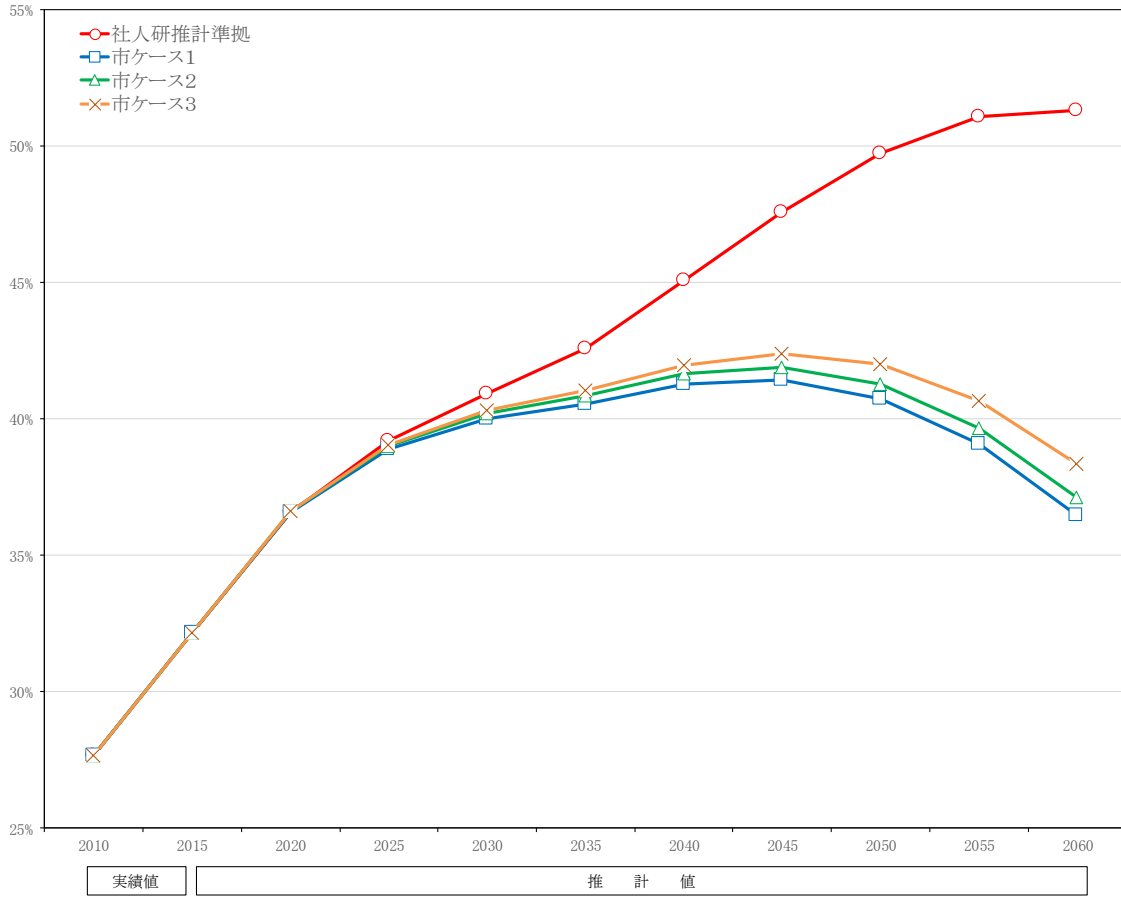
	実績値		推計値								
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計準拠 2018年(平成30年)推計			51.8	49.6	48.5	47.5	45.4	43.2	41.3	40.2	40.2
ケース1 出生率2030-1.862040-2.07	59.5	55.8	51.8	49.6	48.6	47.7	46.5	45.8	45.9	47.1	49.1
ケース2 出生率2035-1.862045-2.07			51.9	49.8	48.8	48.0	46.7	45.8	45.7	46.6	48.7
ケース3 出生率2040-1.86			51.9	49.8	49.0	48.2	46.9	46.1	46.0	47.0	48.8

(資料)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に作成
構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

(ウ) 老年人口(65歳～)

老年人口比率を比較すると、2060年(令和42年)には、社人研推計準拠の51.3%に対して、朝倉市の将来人口は36.5%～38.3%の老年人口比率となることが推計されます。

■ 老年人口比率の長期推計 ■



(単位:%)

	実績値		推計値									
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
社人研推計準拠 2018年(平成30年)推計			36.6	39.2	40.9	42.6	45.1	47.6	49.8	51.1	51.3	
ケース1 出生率2030-1.862040-2.07	人口移動 2045 均衡	27.6	32.2	36.6	38.9	40.0	40.6	41.3	41.4	40.7	39.1	36.5
ケース2 出生率2035-1.862045-2.07				36.6	39.0	40.2	40.8	41.7	41.9	41.3	39.7	37.1
ケース3 出生率2040-1.86				36.6	39.0	40.3	41.0	42.0	42.4	42.0	40.7	38.3

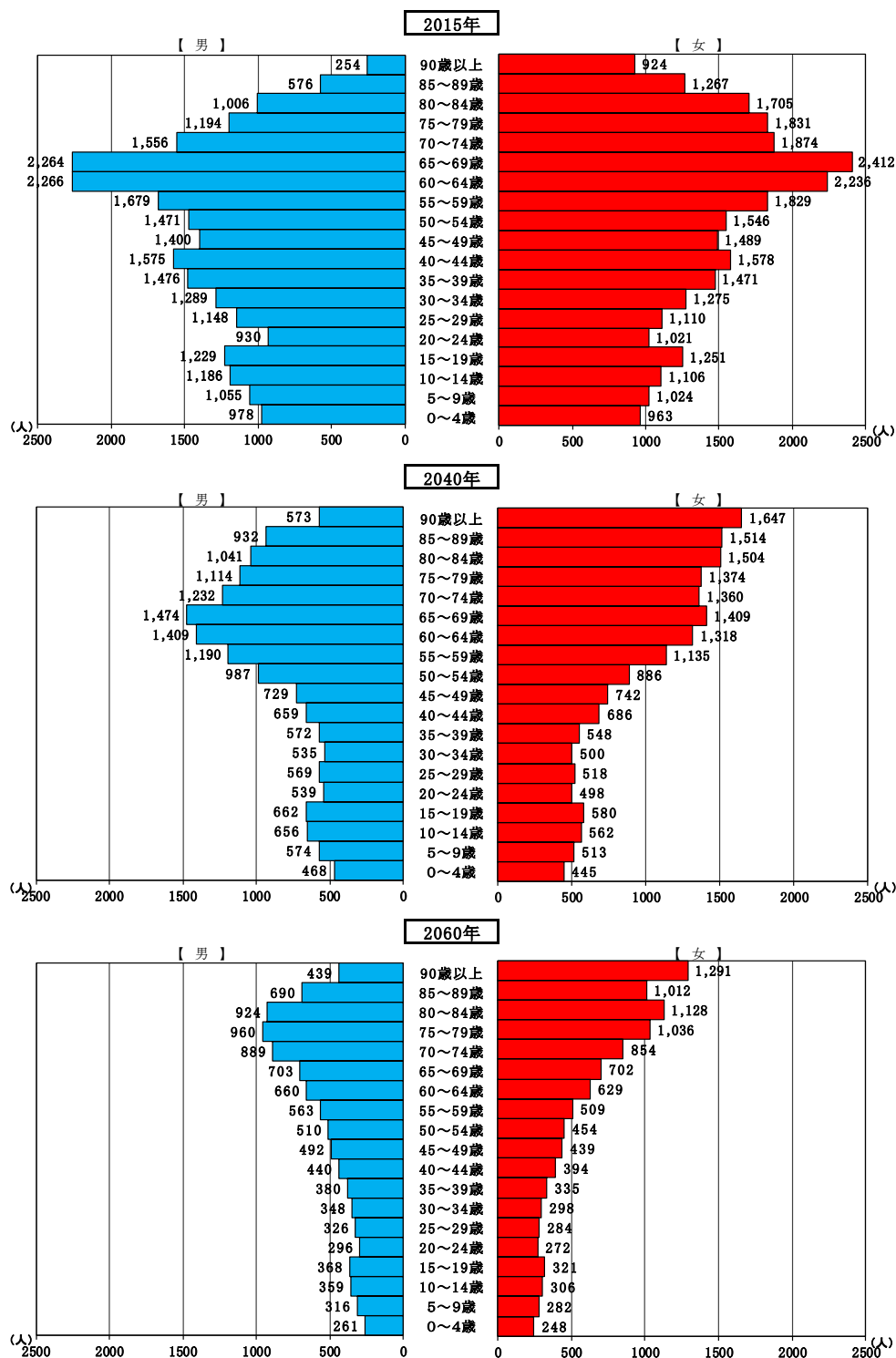
(資料)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に作成
構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

④年齢5歳階級別人口推計結果

(ア) 社人研推計準拠

社人研推計準拠によると、2060年（令和42年）には、高齢者人口の増加、年少人口及び生産年齢人口の減少で人口ピラミッドが逆三角形となり、少子高齢化が進展すると推計されます。

■ 社人研推計準拠 ■

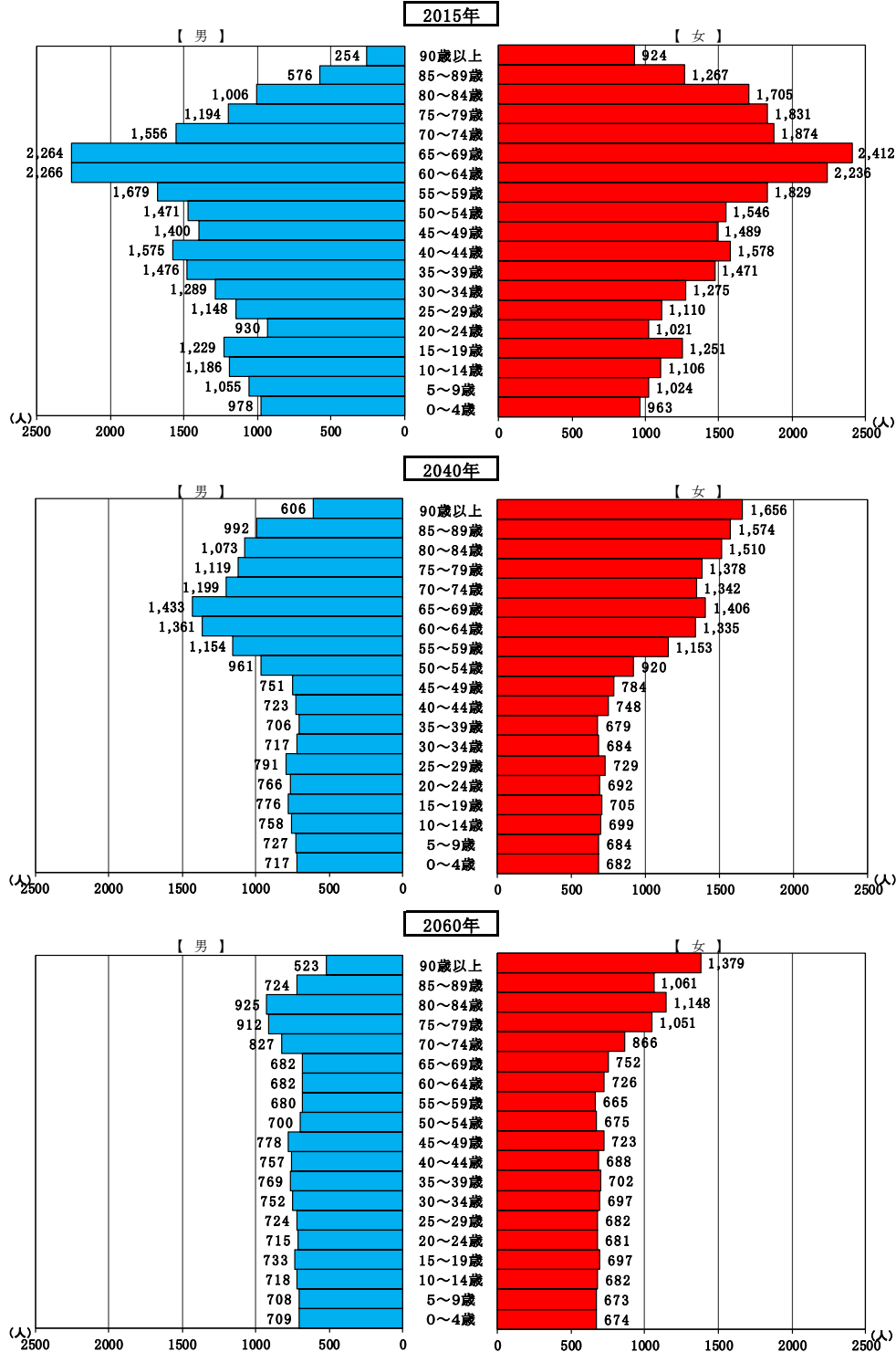


(資料) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に作成

(イ) 朝倉市推計 (ケース2)

朝倉市推計 (ケース2) によると、2060年 (令和42年) には、社人研推計準拠に比べて年少人口及び生産年齢人口の減少幅が小さくなるため、人口ピラミッドが長方形となり、少子高齢化が抑制されると推計されます。

■ 朝倉市推計 (ケース2) ■



(資料) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に作成



朝倉市人口ビジョン

平成 27 年 10 月策定

令和 年 月改定

編集・発行 朝倉市 総務部 総合政策課

朝倉市菩提寺 412 番地 2

TEL 0946-22-1111

FAX 0946-22-1118

<http://www.city.asakura.lg.jp>
